

XBRL FACT BOOK

2011



Vol.12

ご挨拶
高木 勇三
XBRL Japan 会長

XBRL は今から十年余り前の 1998 年に、米国のチャールズ・ホフマン氏（米国公認会計士）のアイデアにより開発され、その当時から、財務報告の有用性、特に比較可能性を高めるものと理解され、その有用性に期待しての活動が米国を中心にして始められました。その活動の一環として XBRL International が組成され、その下に「ジャリスディクション（jurisdiction）」と呼ばれる組織が各国に組成され活動が行われるようになりましたが、その「ジュリスディクション」の一つが 2001 年に組成された私ども XBRL Japan です。

2008 年に EDINET（金融庁電子開示システム）においてディスクローズする財務諸表（B／S、P／L、CF 計算書等）が XBRL によって作成されるようになるまでには、私どもの活動が貢献しているものと自負しています。国税庁の e-Tax や証券取引所の TDnet においても XBRL が利用されていますが、これらにも私どもは貢献しております。海外からは日本は XBRL 先進国と評されていますが、そのような評価を得られるにいたるまでには、これまでの私どもの活動が推進力の一つになったと言ってよいと思っております。

もちろん私どもは現状に甘んじているわけではありません。XBRL は収集、開示、分析に大きな効果を発揮する言語ツールといえますが、この分析面での利用に関してのパフォーマンスはほんの僅かなものしか発揮できていないと理解しているからです。分析面での利用の活性化についての今後の取組は私どもの一つの大きな課題です。

また、2010 年初頭から国際的な貢献という意味からアジア地域での XBRL 利用の進展に貢献するべく活動を始めており、これも私どもとしての大きな課題と捉えております。XBRL の利用の伸展が経済社会の発展に資するからと考えているからであり、我が国のプレゼンスの向上につながると考えているからです。

私ども XBRL Japan も組織発足後 2010 年春までは任意団体として活動しておりましたが、2010 年より一般社団法人に移行いたしました。これは活動をより活性化するための基盤整備という趣旨から移行したものです。

私どもはより広く連携したいと考えています。より広く参加していただく仲間を募りたいと考えています。私どもの活動に参加されたいと思う方、XBRL をもっと知りたい、利用したいと思っておられる方々は、すぐにでも私たち XBRL Japan にご参加ください。

経済社会の大いなる進展のために、皆様とともに今後も歩んで参りたいと思います。

2011 年 3 月

1. XBRL の概要.....	3
2. XBRL の効用.....	4
2-1. 情報のサプライチェーン.....	4
2-2. XBRL の標準化の背景と意義.....	5
2-3. XBRL 導入のメリット.....	5
2-4. 普及の現状.....	6
2-5. XBRL の将来.....	8
3. XBRL のテクノロジー.....	10
3-1. XBRL とは.....	10
3-2. XBRL の仕様・規約.....	14
3-3. XBRL GL (THE GLOBAL LEDGER TAXONOMY) とは.....	16
3-4. 技術コラム.....	21
4. XBRL の組織.....	23
4-1. XBRL インターナショナル.....	24
4-2. XBRL JAPAN.....	29
5. XBRL JAPAN 入会のご案内.....	33
附録1. XBRL の沿革.....	35
■XBRL (XFRML) が誕生するまで.....	35
■世界における主なできごと.....	36
■日本における主なできごと.....	41
附録2. XBRL の実用化例.....	48
■日本の取り組み.....	48
附録3. 会員会社によるメッセージ.....	68
附録4. XBRL JAPAN 会員リスト.....	73

1. XBRL の概要

■ XBRL とは

XBRL (eXtensible Business Reporting Language) は、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化された XML ベースのコンピュータ言語です。XBRL を用いることにより、ソフトウェアやプラットフォームの壁を越えて、電子的な財務情報の作成や流通・再利用を容易に行うことが可能になります。その結果として、企業、会計専門家、監督機関、アナリスト、投資家、資本市場参加者、ソフトウェアベンダー、情報ベンダーなど、財務情報のサプライチェーンに関係するすべての当事者に、財務情報を取り扱うためのコストを削減させ、より正確でスピーディーな情報処理が可能となります。特にインターネット上に公開されている財務情報については、データの精度が向上するだけでなく、他のコンピュータシステムでの再利用が容易になることにより、その価値が飛躍的に高まるという効用もあります。

このようなメリットを実現するキーとなっているのは、「標準化」です。XBRL の普及の中心的役割を担っているのは、XBRL International という非営利の世界的なコンソーシアムであり、IFRS (国際財務報告基準) を策定している IASB (International Accounting Standards Board) をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する各種企業・団体がそのメンバーとなり、XBRL の標準化と普及を全世界レベルで強力に推し進めています。会計基準では IFRS を自国の会計基準として採用する国が急速に広まっていますが、財務諸表を中心とする財務情報の作成・流通・利用を可能とする技術は全世界でも XBRL をおいて他にはなく、世界中の関心が確実に高まっています。

■ 一般社団法人 XBRL Japan について

一般社団法人 XBRL Japan の前身である XBRL Japan は、2001 年 4 月に設立され、財務情報サプライチェーンに関係する有力企業・団体が幅広く会員として参加して、日本における XBRL の普及のために精力的に活動してきました。現在、XBRL は金融庁 EDINET や国税庁 e-Tax、東京証券取引所 TDnet など採用されており、社会的なインフラとして実用化が進んでいます。

しかしながら、XBRL Japan は法人格がない任意団体であったため、XBRL 普及活動を継続するには限界がありました。そこで、今後、社会的インフラとしての XBRL の維持・発展のための活動をさらに進めていくために、XBRL Japan の活動を引き継ぐ一般社団法人 XBRL Japan を 2010 年 5 月に設立いたしました。

一般社団法人 XBRL Japan は、日本における XBRL のコンソーシアムであり、XBRL International が開発・保有する XBRL に関する技術規約等の開発協力、普及および啓発活動等を目的としております。日本公認会計士協会や、財務情報サプライチェーンに関係する有力企業・団体に幅広く会員として参加していただいております。日本における XBRL の普及活動に精力的に取り組んでいます。世界で急速に進むデジタル化の中で、一般社団法人 XBRL Japan は、世界的にも最も積極的に活動している組織のひとつとして注目されています。

2. XBRL の効用

2-1. 情報のサプライチェーン

金融の機能を人間の身体になぞらえて、身体の各器官に栄養分や酸素を送り届ける「血液」と同じであるというのは、よく聞く喩え話です。

それでは、金融業における「血液」の役割とは何でしょうか。金融業はお金の仲介を行う産業であり、金融業における「血液」の役割とは、お金にまつわる「情報」を伝達することと定義できます。お金にまつわる情報についてもう少し詳しく見ると、①「お金のやりとりに関する情報（金融取引情報）」と②「お金の所有者や利用者（出し手や借り手）に関する情報（財務情報やリスク管理情報などの意思決定に必要な情報）」に分けることができます。

金融業の歴史は、この2大情報を効率的に制御・管理することの歴史であったといっても過言ではありません。情報管理は、まず①の金融取引の分野から着手されました。それは、オンライン化等の業務のコンピュータ化であり、大量の取引を効率よく処理し、お金の所有者と利用者を効率よく結びつけることを目的としていました。近年、決済リスク削減のため、金融取引の開始時点から決済まで一元的に処理する STP（ストレート・スルー・プロセッシング）が金融機関のリスク管理にとって重要になってきています。特に直接金融においては一連の取引処理過程を外部（取引所や振替機関等）に依存している割合が高いため、STP が主要な経営課題として認識されています。

STP の概念が導入され、金融取引分野の効率化に一定のゴールが見えてくるようになって、新たに意識されるようになったのが、財務情報やリスク管理情報等の意思決定に必要な②の情報の効率化です。インターネットの普及によって社会変動の波が短期化し、従来までの紙ベースの情報では、意思決定を効率化しようにも限界があることが認識されたからです。意思決定の分野は、プロセスが定型的な事務処理ではなく、さまざまなデータを集めてアドホックに分析されることが多いためシステム間を固定的につないでしまうのではなく、システム間の情報交換において標準的なデータ交換のプロトコルを決めることがより効率的であると考えられます。

そこで意思決定に必要な「財務情報」の効率的な管理手段として注目を浴びるようになったのが「XBRL」なのです。



「XBRL」標準で定義された財務データが、まず提出側の企業によってコンピュータに入力され、財務情報の用途に応じてコンピュータ同士が会話することによって、金融業界を構成する各機関をくまなく駆け巡ります。あたかも「血液」のように。

サプライチェーン内のデータは再入力する過程がありませんので、情報の提出側から受取側までの到達時間は短く、データは途中で改ざんされずに、関係各方面に瞬時に到達します。更にこのデータは、直接ダウンロードされてデータ分析のプロセスまで到達します。

あたかも財務情報という「血液」が流れている動脈が、身体の臓器である各種の金融サービスに財務データという酸素や栄養素を届けているようなイメージです。更にこの財務データは、受け手に伝わりレポート作成、リスク管理、情報開示、税務申告など必要に応じて加工されていきます。この姿が XBRL を用いた財務情報のサプライチェーンです。

2-2. XBRL の標準化の背景と意義

■ グローバルな会計情報の電子ディスクロージャーの意義

国際的な M&A の活発化など、経済のグローバル化が加速的に進む現在、企業価値分析の基礎となるべき財務情報データの高付加価値化が求められています。

企業の開示情報については、これまでの電子化（HTML データ化など）の進展により、紙媒体などが抱えていた制約を越え、いつでもどこからでも入手できる環境を実現しましたが、人が直接目で見ることによって初めて解釈できるという制約まで越えるに至ったわけではありません。

今後は、単に電子化というに留まらず、企業情報を記述するために利用される語彙が「標準化」され、作成者、受領者、利用者すべてが共通認識できる情報として、インターネットなどを經由して流通可能になることが重要といえます。こうした環境の実現は、情報の集計、二次加工、分析等において、もはや人間の目を介さなくてもコンピュータが自動処理できることを意味するのです。

■ 企業情報の電子化と標準化の関係および電子化進展のインパクトと XBRL の役割

企業情報としての利用価値を高められることが期待され、国際的に普及が進んでいるのが、事業報告のために特化したコンピュータ言語である XBRL です。

XBRL における標準化の第一歩は、同一の会計概念であるならば同一の語彙を用いて表現するという共通認識のもとに体系化がなされることです。XBRL ではさらに、会計情報等としての表示順序や、表示文字列や計算プロセスなども併せて多次的に規定されます（これら語彙体系は「タクソノミ」と呼ばれます）。

こうした標準化により、依拠すべき会計基準や法令の改正に対しても、共通利用されるタクソノミの改定によって一元的に整備できることとなります。

また、タクソノミは個々の会計基準や制度などを単位として策定されますが、フォーマット自体は XBRL という国際的な規格であるため、その差異を情報として与えれば、異なる会計基準間での比較を行う情報加工も容易に視野に入ります。

2-3. XBRL 導入のメリット

財務情報に関して、XBRL が導入されることにより、財務情報の利用者である投資者や、財務情報の作成者である上場会社、さらには、財務情報の提出機関である証券取引所等において、次のような効果が発揮されることが期待されています。

■ 財務情報の利用者（投資者、アナリスト、情報ベンダー等）

財務情報を利用する場合、現在は PDF、HTML 形式等で提供された同情報を改めてデータ入力し、入力したデータを確認する作業が必要であり、投資者や投資者に情報を提供する情報ベンダー等は、このために多くのコストと時間を費やしています。また、財務情報を情報ベンダー等から購入する場合でも、ベンダー等が実施したデータ入力、確認等のための費用を間接的に負担することとなります。

一方、XBRL 形式により提供される財務情報は、財務情報を構成するそれぞれの数値情報に、システムが自動的に認識できるタグが設定されているため、情報を改めて入力する作業が不要となり、利用者は XBRL 形式により提供された財務情報をそのまま表計算ソフトに取り込み、迅速に分析や加工を行うことが可能となります。なお、XBRL 形式により提供されるファイルに付されるタグ情報には、英訳された情報や会計基準の情報等も含まれているため、財務情報の自動翻訳や会計基準の表示、自動通貨換算等も可能となるなど、財務情報の利用方法が飛躍的に向上することが期待されています。

■ 財務情報の作成者（上場会社等）

財務情報の作成者である上場会社等は、提出先から提示された様式や、利用者の状況に合わせて、財務諸表を編集・作成する必要がありますが、提出先や利用者のシステムが XBRL 化する一方、将来的に、社内システムも XBRL 対応させることで財務諸表を XBRL 形式で自動的に作成することが可能となれば、財務諸表作成に要する上場会社の事務負担が軽減されることが期待されます。なお、現在、決算短信用の財務諸表と有価証券報告書用の財務諸表は、それぞれの提出ファイル形式である PDF 形式・HTML 形式により作成されていますが、2008 年以降、両財務諸表の提出ファイル形式が XBRL 形式に一元化されることで、事務負担の軽減も期待されています。*

また、前述のとおり、XBRL 形式で作成された財務情報は、従来の PDF 形式や HTML 形式等で作成された財務情報と比べて、利用者の二次利用性が非常に高いと考えられるため、開示情報としての価値が格段に向上し、ひいては、上場会社が証券市場に期待する価格形成機能の向上に資するものとも考えられます。

■ 財務情報の提出機関（証券取引所、監督機関等）

XBRL 形式で提出される財務情報については、提出機関のシステムへ自動的に取り込まれ、各勘定科目の整合性のチェックをはじめとする財務情報の確認作業も、システムが自動的に実施することが可能になると期待されています。この結果、従来にも増して精度・信頼性の高い財務情報を取得することができるほか、システムに取り込まれたデータについては、従来よりも深度を増した企業分析等が可能になることから、監督業務の高度化にも資するものと期待されています。

*2008 年より XBRL を導入した EDINET 及び TDnet では、提出企業の利便性の向上を図るため、両システムに XBRL 形式で提出する財務諸表ファイルの一元化を実現しています。

2-4. 普及の現状

日本での XBRL は、公的部門における採用を皮切りに急速に普及が進んでいます。国税庁は、2004 年から、法人税の電子申告の添付書類である財務諸表を、XBRL でも受付けて

いるほか、日本銀行でも、2003年11月から2005年7月にかけて、XBRL形式によるデータの授受について金融機関との間で実証実験を行い、2006年2月からは、月次の貸借対照表データを皮切りに、XBRL形式によるデータの授受を本格的に開始しました。東京証券取引所では、2003年4月より、TDnet（Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム）において、決算短信のサマリー情報（1枚目）等をXBRL（Spec.2.0a）形式で受領後、CSV形式に変換して配信するスキームを開始しました。2008年7月からは決算短信のサマリー情報について、そのままXBRL形式で配信を開始するとともに、それまでボランティアベースであった上場会社によるXBRL形式での提出を原則義務化することとしました。その後も2009年1月から決算短信の財務諸表のXBRL化を開始するなど、徐々にXBRL化の対象範囲を拡大しています。さらに、金融庁でも、以下に詳述するように、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork：金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）でのXBRLの採用を決定し、2008年3月より本番運用を開始しました。このようにXBRLは、公的部門での採用を皮切りに導入が進みましたが、今後は公的部門における一層の高度利用とともに、民間部門におけるXBRLの活用の広がりが期待されます。

■ 金融庁

金融庁では、EDINETの高度化を通じた本邦金融資本市場の国際競争力向上を目指し、以下のような段階的なアプローチによるXBRLのフル活用にむけた取組が進められています。

ステージ1：有価証券報告書のXBRL化

金融庁は「電子政府構築計画」（2003年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。2004年6月14日一部改定）に基づき、2006年4月21日に「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」を公表しました。この「業務・システム最適化計画」では、EDINETにXBRLを導入によることで、EDINETから二次加工可能なデータ形式で開示情報を取得することを可能とし、その結果として、高度な情報再利用を実現しました。XBRLを利用した新EDINETは、2008年3月より稼動を開始しており、既に3000社近い企業より、データの提出が行われています。

EDINETのXBRL化で期待される効果

- (1) 開示情報の二次利用性の向上 EDINETからXBRLデータをダウンロードすることで分析システムに直接取り込むことが可能
- (2) 開示書類等に関するチェック機能の強化 提出企業における財務諸表の整合性チェックが可能。証券監督官等職員の審査作業に係る時間の軽減
- (3) 開示書類等に係る審査支援機能の強化 審査作業における手入力・手作業を大幅に削減。転記・入力時に発生するミスを解消し、審査作業の精度を高める審査作業のために確認する画面・帳票の数を減らし作業時間を短縮
- (4) 金融庁内他業務における開示情報の有効活用 庁内他業務でのXBRLデータの再利用により外部情報ベンダー等からの開示情報購入費用を削減

ステージ2：注記情報のXBRL化

2009年以降、金融庁では、金融危機や国際会計基準の導入を展望した次世代開示システムのあり方が検討されています。金融庁では、こうした検討を踏まえて、2010年度にかけて企業活動のより包括的な把握や国際会計基準への対応等を目指し、注記情報等を含める形でXBRLの対象範囲を拡大するためにタクソノミ開発を行うほか、それを利用した投資情報提供の実証実験も進めようとしています。

金融庁におけるこのような試みは、公的機関を超えたXBRLの更なる利用可能性を拓くほか、国際間のXBRLタクソノミの相互運用性や他のXML言語との相互運用性を高めることでXBRLの利用を一段と進展させることが期待されます。

2-5. XBRLの将来

■ XBRLの新たな展開

XBRLは、現在、企業の財務情報を基点として普及が始まっていますが、実はXBRLの「eX=拡張可能」「B=ビジネス」というアルファベットの文字に、将来の方向性が託されています。つまり、企業財務情報を拡張して再利用したり、それ以外のビジネス領域において利用される可能性を秘めているということなのです。

■ XBRLの新たな展開のパターン

XBRLは、企業財務情報の報告様式として、既に四つの分野〔(1) 上場企業の法定開示としてのEDINET、(2) 決算短信としてのTDnet、(3) 法人税申告としてのe-Tax、(4) 金融監督上の報告としての日銀報告〕において実用化が進んでいます。

今後は、これらの既存の活用領域を基点として、以下のような展開パターンが想定されます。

- 【1】 (1)~(4)の提出データの再利用領域
- 【2】 (新たな会計基準導入等の) ルール変更によるXBRLの新たな利用領域
- 【3】 (【1】【2】のバリエーションとしての) グローバルなXBRLデータの利用領域
- 【4】 XBRLデータ提出企業内における利用領域

■ 各パターンにおける可能性の検討

- 【1】 (1)~(4)の提出データの再利用領域

(1)EDINETデータの活用 金融商品取引法の施行やM&A時代の到来によって、大量保有報告や公開買い付け、REIT等を含む投信関連の報告がXBRLを利用した報告対象になったり、シンジケートローン等の与信審査や投資分析などに活用されることが考えられます。

(2)決算短信データの活用 既にTDnetにおいてXBRL化された開示情報の蓄積が進むとともに、XBRL化の対象となる開示資料の範囲が拡大することによって、投資家の証券分析が手軽に行えるようになれば、投資への流れが円滑化することが見込まれます。

(3)税務申告の活用 現在、e-Taxのデータを企業財務データの融資審査プロセスへ活用するための各種実証実験がXBRL Japanの金融委員会を中心に進められています。

(4)金融監督上の規制報告 世界で最も早く XBRL が実用化されたのは、実はこの領域でした。今後は、新 BIS 規制などの新しい規制の導入によって、報告対象が拡大することから、リスク管理領域においても XBRL が利用されることが考えられます。また、規制の複雑化に伴って、手作業から自動処理に対するニーズが高まり、XBRL を用いて規制報告を扱う機関が当局以外に拡大することも考えられます（例えば、取引所、自主規制機関、系統機関、SPC 等）

【2】 （新たな会計基準の設定等の）ルール変更による XBRL の新たな利用領域

現在見込まれている新たな公会計基準の導入によって、地方行政団体等の開示が進むことにより、財務省の FABNET や官公庁における提出書類の XBRL 化が進み、公的機関間の財務情報のやり取りに XBRL が共通言語として利用されるかもしれません。さらに、地方債市場や地方債の証券化が進んだ場合には、取引市場における情報開示インフラとしても活用できるのではないのでしょうか。

【3】 [(1)や(2)のバリエーションとしての] グローバルな XBRL データの結合領域

XBRL は日本での活用が進んでいる他、米国でも、SEC での XBRL 導入を受けて、企業財務情報の開示システムである EDGAR に XBRL が導入されました。会計基準が世界的に収斂しつつある傾向を考えると、世界各国の証券取引所に上場している企業情報が XBRL を通じてリンクし、一覧できるような環境が整うことも夢ではありません。

【4】 XBRL データ提出企業内における利用領域

一連の XBRL データの普及によって、企業内部の会計情報を記述する言語も XBRL を利用したいとする機運が高まるかもしれません。とりわけ、SOX 法の導入などによって、企業財務管理プロセスの可視化が求められるようになったことから、XBRL データの特性を管理会計や内部統制に活かそうという試みも検討されています。今後、企業経営のグローバル化、金融市場の市場化や電子化の進展によって、企業財務情報を電子的にやり取りする機会が飛躍的に増加することが見込まれています。XBRL は、それらのドライバー要因によって一層普及するのではないかと考えられます。（この項で扱う将来予測に関する記述は、決定事項ではなく、あくまで可能性について論じていることを申し添えます）

3. XBRL のテクノロジー

3-1. XBRL とは

XBRL (eXtensible Business Reporting Language)とは、財務・経営・投資など、ビジネス報告のための様々な情報を記述できる XML ベースの言語です。特に、組織における財務情報・開示情報(財務諸表や内部報告など)の記述に適しています。国際組織である XBRL International から、2008年7月2日付けの XBRL 2.1 Specification 最新リリース(以降、XBRL 2.1 Specification と略します)が公開されています。

たとえば財務情報は、年度ごと、あるいは組織や業種ごとに、文書構造や項目、計算式などが異なるといった特徴があります。このため、従来の作成方式では作成コストがかかるだけでなく、共通化や二次利用が困難です。

XBRL では、こうした財務情報の作成・流通・分析・変換などに適した、XML による標準規約を制定しています。また、XBRL 2.1 Specification には、XML Schema や XLink などの World Wide Web Consortium (W3C) で標準化されている XML 関連技術が積極的に取り入れられています。

■ XBRL のデータ構造

XBRL では、以下の 2 種類の文書でビジネス報告情報を記述します。

・インスタンス文書

ビジネス報告情報を記述した XML 文書です。報告の数値、テキストなどを記述するだけでなく、期、年度などを定義するコンテキスト情報や、円、ドルなどの通貨単位や、株数などの単位を表すユニット情報も記述します。

ビジネス報告情報を記載するために必要な勘定科目名(ラベル)の定義や各項目の表示順・足し合わせ計算関係などは、次に説明するタクソノミ文書に記述します。

・タクソノミ文書

タクソノミ文書は、タクソノミスキーマ(XML Schema)とリンクベース(Linkbase)を使って、インスタンス文書の内容・構造・扱われ方などを定義しています。特に、XBRL 2.1 Specification では、XLink の技術を使ったリンクベースを採用したことで、様々な用途に利用可能なビジネス報告情報の記述が可能になりました。

タクソノミ文書は、以下の 2 種類の文書で記述します。

・タクソノミスキーマ(XML Schema)

インスタンス文書の語彙(要素名、属性など)を XML Schema で定義したものがタクソノミスキーマです。具体的な勘定科目名や注記事項などの項目が定義されます。

このタクソノミスキーマの中で、次に説明するリンクベースへの参照が定義されます。

・リンクベース(Linkbase)

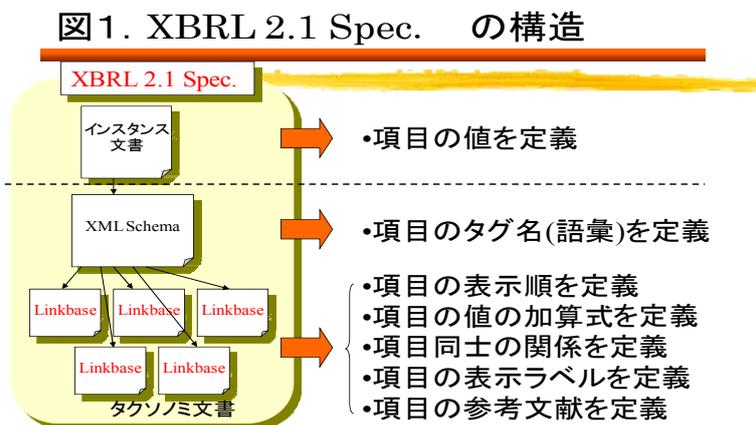
タクソノミスキーマで定義された項目に対して、各項目間の関係や、各項目に対する追加情報などを XLink の外部リンク機能を利用して定義したものがリンクベースです。具体的には、各勘定科目の表示順序や、計算方法、勘定科目として表示される値

のラベルの定義などをおこないます。これらの定義は、タクソノミスキーマとは別のファイルとして作成することができます。

XBRL が定義するタクソノミ文書のリンクは、以下の 5 種類のリンク定義になります。XBRL ではこれらのリンク定義を個別のリンクベースとして、ファイルを分けて作成することができます。

- Presentation Linkbase : 項目間の表示順を定義
- Calculation Linkbase : 項目の数値データの重み付き加算式を定義
- Definition Linkbase : 項目間の様々な関係(意味が同じ、項目の出現規則など)を定義
- Label Linkbase : 項目の表示名称 (ラベル) を定義 (日本語/英語/中国語など様々な言語で定義可能)
- Reference Linkbase : 参考文献を定義 (会計概念定義の根拠になっている文献を定義)

以上を図示すると図 1. のようになります。



以上のリンクベースに加えて、ビジネス報告の各情報を多次元に分析できるようにするための仕様として XBRL Dimensions 1.0 が 2006 年 9 月 18 日に勧告となりました。Dimension を利用してコンテキストの情報を表現することで、商品毎、地区毎といった様々な視点からの報告文書を構築することができるようになりました。

さらに XBRL 2.1 Specification で定義されているリンクベースとは別にビジネスルールの定義やレンダリング情報などの新しいメタデータを作成する基盤が必要になってきています。この基盤として利用できる拡張リンクベースの仕様として Generic Links Specification が 2009 年 6 月 22 日に勧告となりました。

この Generic Links Specification を利用した最初のメタデータ仕様として、数式により項目間の値を計算・チェックすることでビジネスルールを定義できる Formula Specifications 1.0 が 2009 年 6 月 22 日に勧告となりました。

また、XBRL 文書の版数を管理できる Versioning Specification、XBRL で作成されたビジネス報告文書を最終利用者である人間が読める形へ整形するために必要な情報を取り扱う Rendering Specification や XHTML や HTML に XBRL 情報をメタデータとして埋め込む仕様 Inline XBRL などが開発されています。これらの新しい機能は、順次 XBRL 仕様に追加仕様として取り入れられる予定です。

XBRL 2.1 Specification は、このように新しい機能を柔軟に取り入れられるよう考慮さ

れており、さまざまなビジネスニーズに応えることが可能です。

■XBRL の2つの領域

XBRL はもともと、汎用的なビジネス報告書言語としてスタートしており、特に財務会計上の開示情報を表現するための XBRL FR (Financial Report) といわれる領域で発展してきました。現在では、XBRL の各国の組織により、さまざまな会計基準ごと、分野ごとに XBRL FR のタクソノミが開発されています。日本では、世界に先駆けて、税務申告のためのタクソノミが国税庁により開発され、適時開示のためのタクソノミが東京証券取引所により開発され、さらに企業情報開示のためのタクソノミが金融庁により開発されました。これらのタクソノミに基づいて作成される XBRL 文書を利用するシステムが数多く構築され、本番運用が行われています。

こうした国ごとの会計基準に対応したタクソノミに加え、業種別タクソノミ、自社タクソノミをあわせて定義することができ、業務に応じてタクソノミを拡張することができます。

これに対して、企業内部の会計情報を扱う XBRL タクソノミの議論・開発が行われています。これは XBRL GL (Global Ledger) といわれ、グローバルにひとつのタクソノミ基本部を開発し、その上にいくつかのオプションモジュールを組み合わせる方式になっています。

XBRL が財務報告の領域だけでなく、企業内部の会計情報も扱えるようになることで、より広い業務範囲をカバーする標準となることが期待されています。

■XBRL の実用化イメージ

XBRL を使った場合の、ビジネス報告情報の作成や利用イメージは以下のようになります。

<ビジネス報告情報作成時>

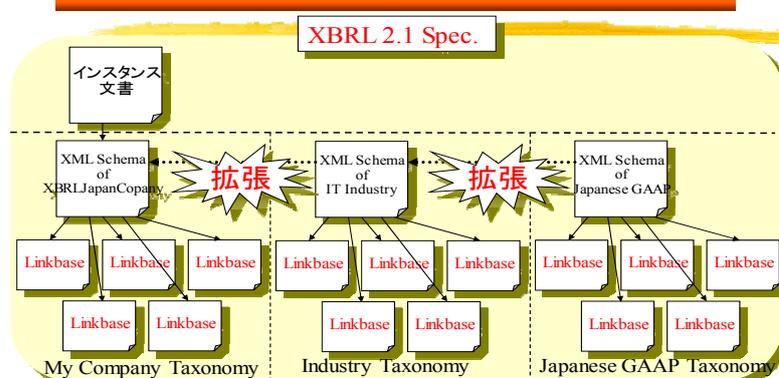
1. タクソノミ文書を作成する。

各国の実務や会計制度に対応したタクソノミ文書(以下、基本タクソノミ)及び業種などで共通化されたタクソノミ文書(以下、業種別タクソノミ)を拡張し、自社独自の勘定科目名や表示方式などの情報を加えたタクソノミ文書(以下、自社タクソノミ)を作成する。

2. タクソノミ文書を元にインスタンス文書を作成する。

これらを図示すると図 2. のようになります。

図2. XBRL 2.1 Spec. の構成例



この例では、「Japanese GAAP Taxonomy」が基本タクソノミを表し、「Industry Taxonomy」が業種別タクソノミを表し、さらに「My Company Taxonomy」が自社タクソノミを表しています。

<ビジネス報告情報利用時（利用イメージ）>

XBRL 文書として作成されたビジネス報告情報は、XLink や XSLT などの XML 関連技術や専用のアプリケーションを用いることにより、様々な用途に利用できます。XBRL 文書を入力として処理をおこない、目的とする勘定科目の数値や表示ラベルなどの値を抽出し、抽出した情報を用いて分析・活用することができます。また、HTML、PDF、CSV、その他の XML 形式など、ニーズに応じた様々な形に変換して情報を利用することができます。

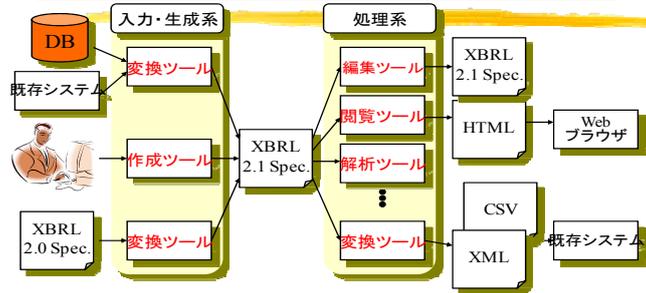
XBRL 形式で開示された情報は、利用者（機関投資家・個人投資家、金融機関、監督・規制機関、監査法人など）により様々な形で活用されます。

タクソノミ文書は、ビジネス報告情報の作成・利用どちらにおいても、重要な役割を果たします。タクソノミ文書には、インスタンス文書を作成・処理・表示・比較・解析する際に必要な情報として勘定科目の定義情報などが含まれます。

XBRL の実用化・普及のためには、国レベル、業種・業界レベルでの共通タクソノミ文書の作成と普及の促進、ビジネス報告情報の利用目的ごとのタクソノミ文書の作成と普及の促進が必要です。また、XBRL 2.1 Specification に対応したインスタンス文書・タクソノミ文書の設計・編集ツールの整備・普及や、関連する会計処理ソフトとの連携などの推進も必要です。

図3. は XBRL 文書（タクソノミ文書およびインスタンス文書）の処理に必要なツール、ソフトの関連をまとめたものです。

図3. XBRL 2.1 のツール群



3-2. XBRL の仕様・規約

1. 規約 (Specifications)

XBRL 文書 (タクソノミ文書およびインスタンス文書) のための規約です。

すべての XBRL 文書が準拠しなければならない基本規約 (XBRL 2.1 Specification) とその拡張規約群に分けられます。

(1) XBRL 2.1 Specification

XBRL の基本規約です。修正版が **errata** として随時公開されています。

(2) Link Role Registry

タクソノミ文書やインスタンス文書の中で利用することができる一連の情報セットを共有・有効利用するための枠組みです。登録されている値を利用してタクソノミ文書やインスタンス文書を作成することで、報告データの再利用性が高まります。

(3) XBRL Dimensions

2次元の表など、複数の軸を持ったデータを表現するための拡張仕様です。修正版が **errata** として公開されています。

(4) Generic Links

XBRL 2.1 Specification でカバーされないビジネスルールやレンダリング情報などの新しいメタデータを表現するリンクベースの基盤となる拡張仕様です。Formula Specification は、この Generic Links 仕様の上に定義構築されます。

(5) Formula Specification

各タクソノミに沿って作成されたインスタンス文書に対して、ビジネス的な観点から計算結果を得たり、評価ルールを記述するための拡張仕様です。インスタンス文書の作成者と利用者間で評価ルールを共有することで、提供されるインスタンスの品質を向上させることができます。

(6) Function Registry

上記の Formula で定義する計算式、チェック式などで利用する関数を、登録・共有するための枠組みです。Function Definitions および XBRL Registry Specification に則って登録します。

(7) Versioning Specification (仕様策定中)

XBRL 文書の二つのタクソノミの間の差分を記述する形式を定義する拡張仕様です。タクソノミの改版に伴う変更内容をタクソノミ作成者と利用者の間で共有することができるようになります。

(8) **Rendering Linkbase Specification** (仕様策定中)

XBRL インスタンス文書を、エンドユーザーである人間が読める形へフォーマット・レンダリングするための拡張仕様です。

(9) **InlineXBRL**

インスタンスの情報を、HTML に埋め込むための拡張仕様です。Inline XBRL 形式は Web ブラウザで参照することができるため、人間が読めるとともにコンピュータがデータとして処理することもできます。

2. ベストプラクティス

XBRL によって表現される財務情報 (XBRL FR) は、タクソノミ文書とインスタンス文書から構成されます。タクソノミ文書、インスタンス文書とも、XBRL 仕様に準拠した文書を自由に作成することができますが、記法に一貫性がある文書を作成するためのガイドラインがあれば、より効果的に XBRL 文書を利用できるようになります。これらのガイドラインも技術サポート仕様として XBRL International によって用意されています。2010 年 1 月 15 日現在、以下のガイドラインが公開されています。

(1) **FRTA** (Financial Reporting Taxonomies Architecture)

各国の GAAP タクソノミなどの財務レポート用のタクソノミ文書のガイドラインとして 2006 年 3 月 20 日版の FRTA 1.0 (Financial Reporting Taxonomies Architecture) が勧告として公開されています。XBRL International から承認 (Approved) されたタクソノミ文書として認定されるためには、この FRTA に準拠して作成する必要があります。

(2) **FRIS** (Financial Reporting Instance Standard)

インスタンス文書のガイドライン文書としては FRIS (Financial Reporting Instance Standard) が用意されています。この文書は XBRL International で公開草案として公開されています。

なおこれらのガイドラインは作成されてから時間が経過しており現状に合わせるよう更新作業が XBRL International にて行われています。

3. タクソノミ

グローバルに以下の標準タクソノミが開発されています。

(1) **XBRL GL** (Global Ledger)

勘定科目、会計仕訳、勘定残高などの会計・財務情報を表現するための XBRL タクソノミです。2007 年 4 月 17 日に XBRL Global Ledger Framework として正式勧告となりました。

(2) **IFRS** (International Financial Reporting Standards)

国際財務報告基準(IFRSs)に基づくタクソノミです。2009 年版のタクソノミが XBRL International により認証(Acknowledged)されています。

(3) **US GAAP** (Generally Accepted Accounting Principles in the United States)

米国会計基準(US GAAP)に基づくタクソノミです。2009 年版のタクソノミが XBRL

Internationalにより承認(Approved)されています。

3-3. XBRL GL(The Global Ledger Taxonomy) とは

XBRL GLは、勘定科目、会計仕訳、勘定残高などの会計・財務情報を表現するためのXBRLタクソノミです。

XBRL GLはXBRLのタクソノミの一つとして定義され、データ仕様はXBRL仕様にに基づいています。事業活動に伴う内部報告データを異なるシステムやアプリケーション間でやり取りするための共通のデータ仕様です。

XBRL GLは、次のようなデータ仕様について標準化しています。

- 取引に伴う帳簿（仕訳帳、売掛帳、買掛帳、在庫表、勤務表など）の共通表現。
- 取引表現に必要なとなる、共通的な構成要素である科目、金額、リソース、事象、関与者、証憑書類などについての共通表現。
- 試算表、連結計算書の表現及び多様な報告書（有価証券報告書、決算短信、納税申告書など）への対応関係。

■XBRL GLの特徴

XBRL 2.1では、複数の要素の集合を表現する一手段としてタプルをXMLスキーマにより定義することができます。XBRL GLのデータ仕様は、主にタプルにより定義されています。

■XBRL GLの構成要素

事業報告の基礎となる個別の業務の記録を捕捉するための次の構成要素を提供しています。

- 会計仕訳
勘定科目、貸借区分、金額、発生日付及び摘要
- 組織、関与者
顧客、取引先、従業員（実行した人、承認した人、記帳した人など）
- 証憑書類
文書番号、日付、文書保管場所
- リソース
在庫、サービス、固定資産、KPI（Key Performance Index）
- 他の報告書との対応関係
財務報告書タクソノミとの対応関係

これらにより、単なる帳簿の記録表現だけでなく、事業活動の詳細について標準的なデータ仕様を提供しています。こうした項目を使用して、財務会計の基本データとしてだけでなく、管理会計の基礎データ、財務会計の基礎データとしても利用可能となります。

■XBRL GLと財務報告の連携

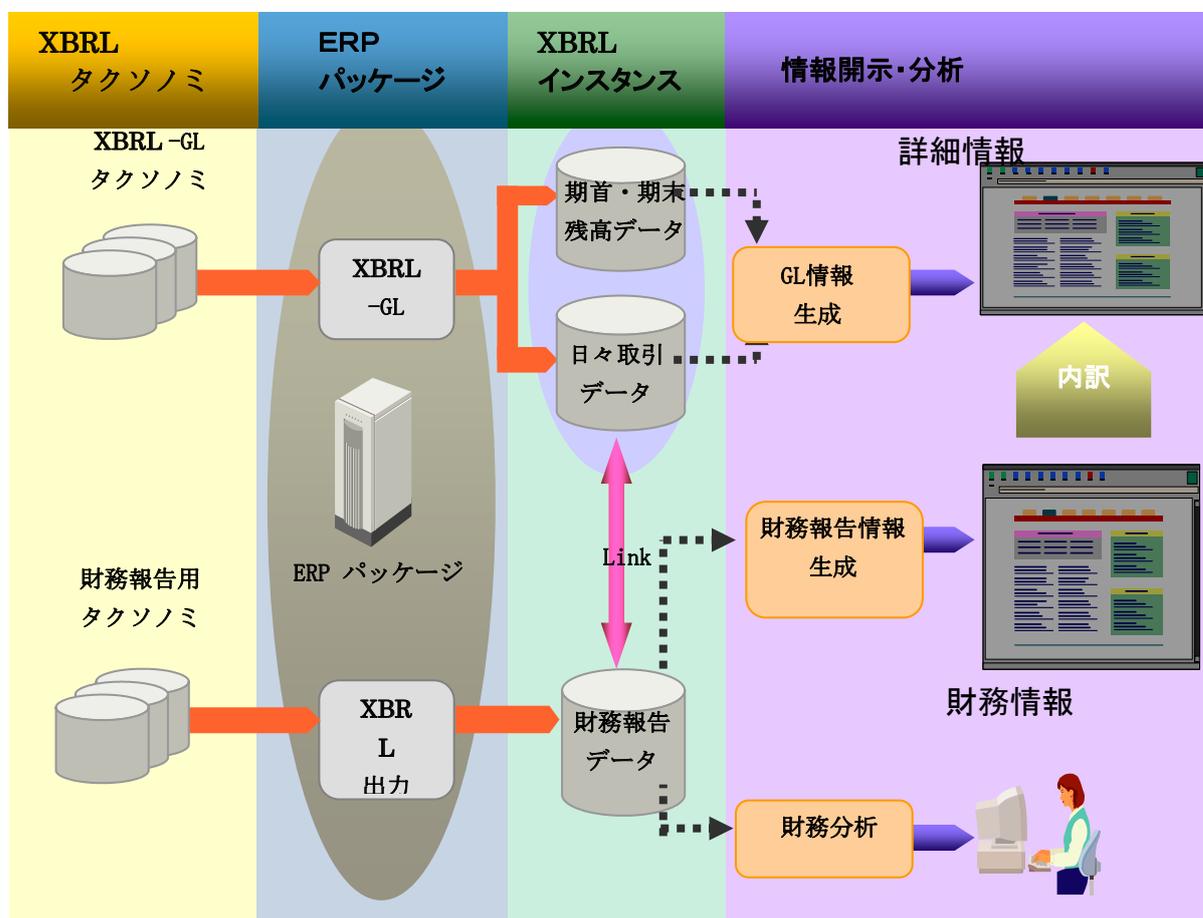
XBRL GLは、財務活動の報告に必要な詳細情報を持ち、制度の異なる多様な財務報告書の形式とは独立して内部報告用に記録します。このことからXBRL GLで記録されたデータにより、会計監査、予算立案、外部報告などの目的に応じた財務情報を作成することができます。

例えば、外部報告用の科目を、XBRL GLの集計先として定義した場合、計算書類に記載する科目の数値がどのGLデータから集計されるか分かります。こうして対応関係を用途別に定義することで、多様な財務報告の数値それぞれが、どのような内訳から構成されているのか参照出来るようになります。

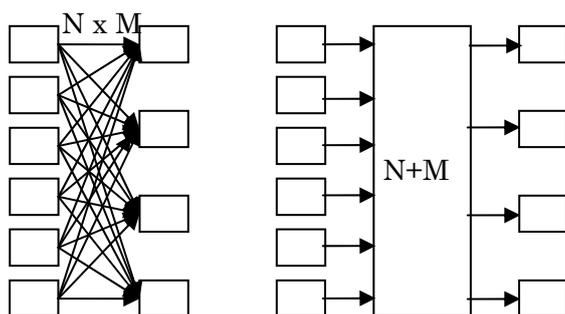
図3で示すように、既存の財務会計パッケージ（ERPパッケージ）に蓄積された日々の取引データと財務報告インスタンスその集計先である財務報告情報に対応関係が定義されているため、財務報告の科目から、より詳細な情報へのドリルダウンが可能となります。

このように、財務報告の科目とその内訳である詳細情報とを関連付けて表示できるので、XBRL GLは、連結決算や会計監査、財務・経営分析作業を効率化する有効な手段として活用できます。

図3 XBRL GLと財務報告の連携利用



XBRL GLは、XBRL仕様に基づいており、項目間の関係を含めた詳細な企業取引情報をタクソノミ文書とインスタンス文書で表現できます。内部報告における標準的なデータ仕様を提供しており、多様な業務システムの情報を共通の表現に変換することが可能となります。こうすることで、データ源とその利用アプリケーションを個別に連携させる従来の複雑なN x Mの対応関係を単純なN + Mの関係に変更することが可能です。



こうしたデータアーキテクチャを利用し、M&Aなどの事業モデルの変化に即応して、様々なシステムからの情報連携を可能にする拡張性や、事業活動の統一的なモニタリングによる迅速な経営判断が可能となります。

■XBRL GLのモジュール構成

XBRL GLは会計上同じ概念を持つ共通部分と地域・慣習などの違いによる拡張部分から構成されています。

- 共通部分：Core
国や地域、業種に依存しない共通モジュールです。
- 拡張部分：Add-on
国や機能、業種などに依存するモジュールです。さらに4種類のモジュールに分類されます。
 - ①Jurisdictional add-on：地域別モジュール
国や地域の慣習などによって追加します。例えば、サクソニック（英米等）、ヨーロッパ、日本などがあります。
 - ②Functional add-on：機能別モジュール
特定のビジネスをする上で必要とされる項目を拡張するモジュールです。例えば、複数の通貨を利用するビジネスの場合、多通貨(Multi-currency)というモジュールで複数の通貨を扱います。
現在は、Business、Multi-currencyに加えて、納税申告に関連したTax-audit-fileモジュールを追加しています。
 - ③Industry add-on：業種別モジュール
会社や業種の特徴によって拡張されるモジュールです。
 - ④Other add-on：その他モジュール
上述したモジュールに属さない項目に対応するためのモジュールです。個々の会社に特化した部分もこのモジュールで拡張します。

図 2 : モジュール間の関係

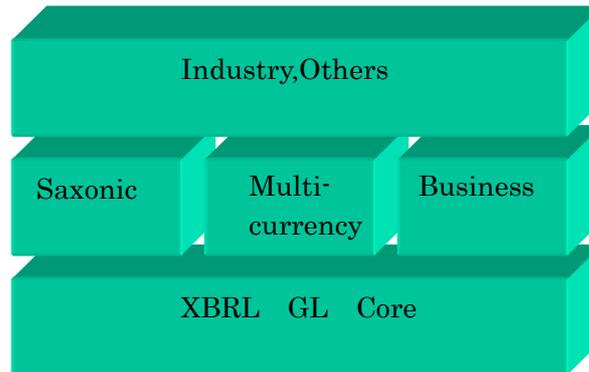


図 2 は、各モジュール間の関係の例を示しています。基本になるのは Core モジュールです。Core モジュール上で地域別モジュールと機能別モジュールを拡張します。英米地域の地域別モジュール Saxonic 及び機能別モジュール Multi-currency、Business などがあります。さらに地域別モジュールと機能別モジュールの上で産業別モジュールやその他モジュールを拡張して XBRL GL のタクソノミを作成します。

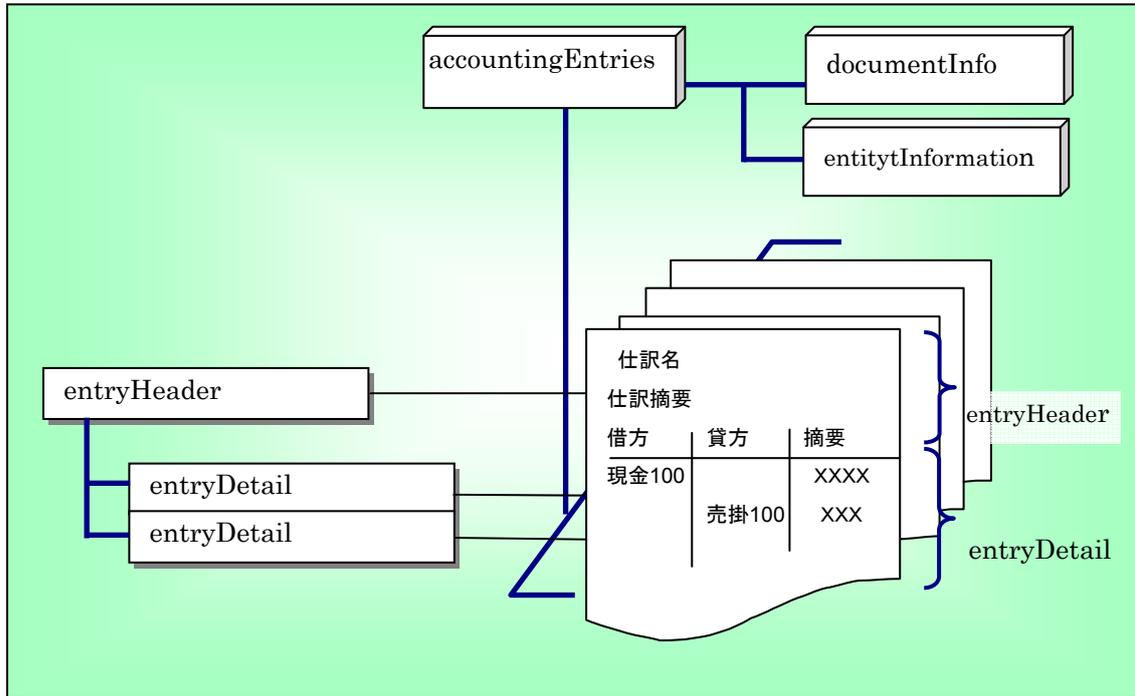
■XBRL GL のデータ構造

XBRL GL タクソノミの構造を紹介します。まず、XBRL 要素の直下に XBRL GL のルート要素 accountingEntries 要素があります。accountingEntries 要素の下位要素は、次の 3 種があります。それぞれ次の情報を格納します。

- **documentInfo**
この文書（ファイル）の情報を格納します。
- **entityInformation**
会社・団体の情報を格納します。
- **entryHeader**
仕訳データを格納します。複数の仕訳を格納可能です。伝票の見出し情報と明細から構成されます。

会計仕訳を XBRL GL では、図 3 で示した構造で表現します。entryHeader 要素が会計仕訳の見出し情報であり、entryHeader 要素の下位要素に摘要、登録者などの情報を格納します。現金や売掛などの詳細（明細）は entryHeader 要素の下位要素である entryDetail 要素にまとめて記載します。entryHeader 要素は、伝票に対応するので、伝票と同じ数の entryHeader 要素を繰り返します。

図3 XBRL GLタクソノミと仕訳の対応関係



3-4. 技術コラム

【解説】

★XML Schema(スキーマ)について

XML Schema とは、XML 文書の構造を定義する仕様です。2001 年 5 月 2 日に W3C より勧告 (Recommendation)として公開されました。

「スキーマ」とは、データベースなどで内部に持つデータの構成を意味します。XML でも、要素の入れ子などの文書構造を「スキーマ」として定義し、その構造を「スキーマ言語」で表記します。

スキーマの必要性は、たとえば企業間の電子取引を考えてみれば、すぐにわかります。ある企業で納期日を<日付>タグで表しても、他の企業では<Date>で表すかもしれません。また、日本では日付を「2001/05/02」と書き表しますが、海外では「02/05/2001」と書くかもしれません。こういった問題を解決するのが「スキーマ」による文書構造の統一です。

1998年に勧告になったXML 1.0においても、単純なスキーマ言語として、DTD (Document Type Definition) が規定されていました。2001年に勧告されたXML Schemaには、DTDにない以下のような特徴があります。

- ・ データ型の導入

文字列しか扱えなかった DTD に対して、数値や日付といったデータ型が導入されました。企業間の伝票の XML による電子化が、容易になります。

- ・ より高度な構造のサポート

同じタグ名でも、異なる文脈では違う用途に使うなど、高度な構造記述が可能になりました。

- ・ 名前空間のサポート

DTD では、名前空間の利用は事実上不可能でした。名前空間のサポートにより、さまざまな種類の XML 文書を、統合的に利用できるようになります。

- ・ XML による記述

DTD は、タグを使った書式ではありませんでしたが、XML Schema では、XML 文書と同じ記述方法を使うことができます。

【解説】

★XLink について

HTML を利用した Web システムで最も重要な機能の一つに、クリックすれば別文書を開くことができるハイパーリンクがありますが、このハイパーリンクを XML においても可能にするものが XLink(XML Linking Language)です。この規格に沿ってリンクを記述することで、HTML で記述できていた単純なハイパーリンク相当の機能から、より繊細で強力なハイパーリンクまで、様々なハイパーリンクを記述できるようになります。

この規格は、2001 年 6 月 27 日に W3C の勧告となりました。

特徴としては、次のようなものが挙げられます。

- ・ 単純リンク : HTML ライクなリンクを記述できる。
- ・ 多方向リンク : 1つのリンクで双方向へのジャンプを記述できる。
- ・ 多重リンク : 1つのリンクで複数のジャンプ先を記述できる。
- ・ 外部リンク : 別文書からリンク情報を記述できる。
- ・ 動作指定 : ハイパージャンプするタイミングやジャンプ後の動作を指定できる。

など様々な機能を有します。

さらに、外部リンク機能を利用して、リンクの定義を独立した XML 文書として別ファイルにまとめて記述することができます。これをリンクベースといいます。このリンクベースを利用することで、リンク元、リンク先、リンク定義それぞれが独立した文書であることが可能になり、さまざまな応用が可能です。XBRL 2.1 のタクソノミ文書は、その代表的な例です。

また、XLinkは XPointer(XML Pointer Language)を利用することで、XML文書のあらゆる位置(要素、テキスト、属性などXMLを構成するすべてのアイテム)からハイパーリンク可能になります。XPointerはW3Cにおいて4つの仕様で定義され、うち3つの仕様が勧告、うち1つの仕様が草案となっています。

XLink および XPointer 技術を利用することで、ある公開された文書に独自のリンクを追加記述したり、複数の文書から抽出した文書片をもとに独自の文書を作成したり、メモを貼付することなどが XML データ上で自由に作成できるようになります。

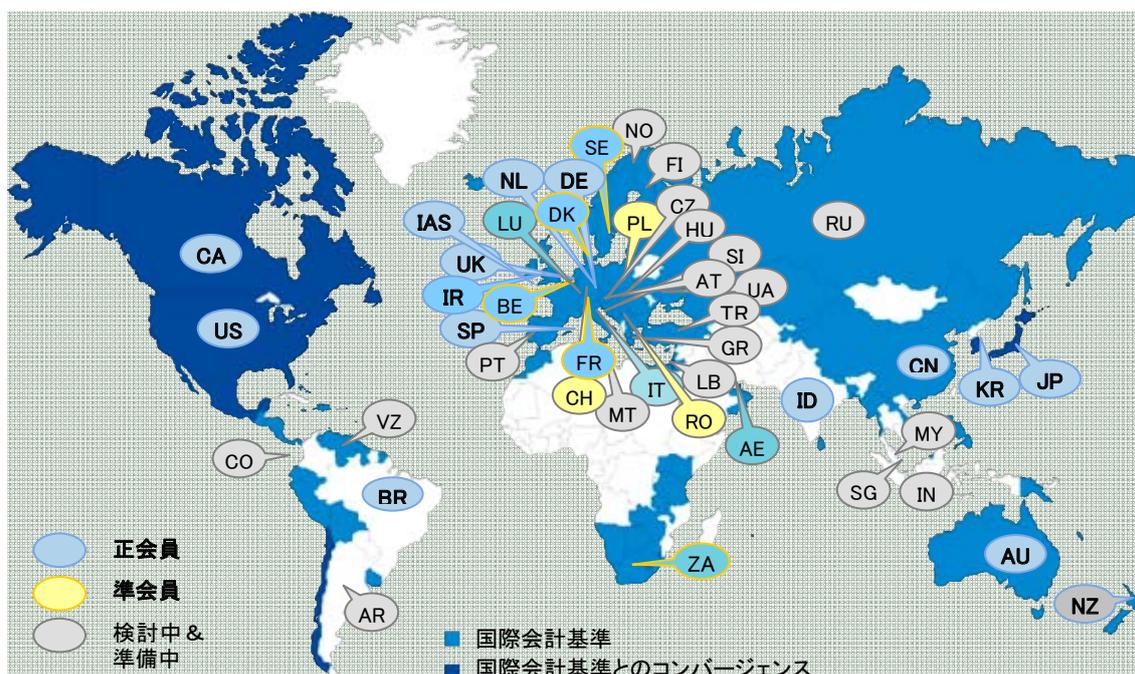
また、1つのリンク元から複数のジャンプ先を指定でき、それぞれの条件に応じて必要なハイパージャンプをすることもできるようになります。

このように、あらゆる文書をリンク先のデータとして自由に再利用して自分にとって有効な情報を作成、利用できるようになります。

4. XBRL の組織

XBRL のコンソーシアム活動には、45 カ国以上、約 650 の企業・団体が参加しており、世界規模での協力の下、XBRL 言語の開発・普及を行っております。

各国における XBRL コンソーシアムには、会計士協会、情報ベンダー、IT ベンダーなど様々な組織・企業・団体が参加・協力して運営に当たっているほか、会計基準を制定する上で重要な役割を担う国際会計基準審議会（International Accounting Standard Board : IASB）が活動に参画している点も普及の大きな力となっています。



- 正会員（Established Jurisdiction）



- 準会員（Provisional Jurisdiction）



- 関心を表明している国々

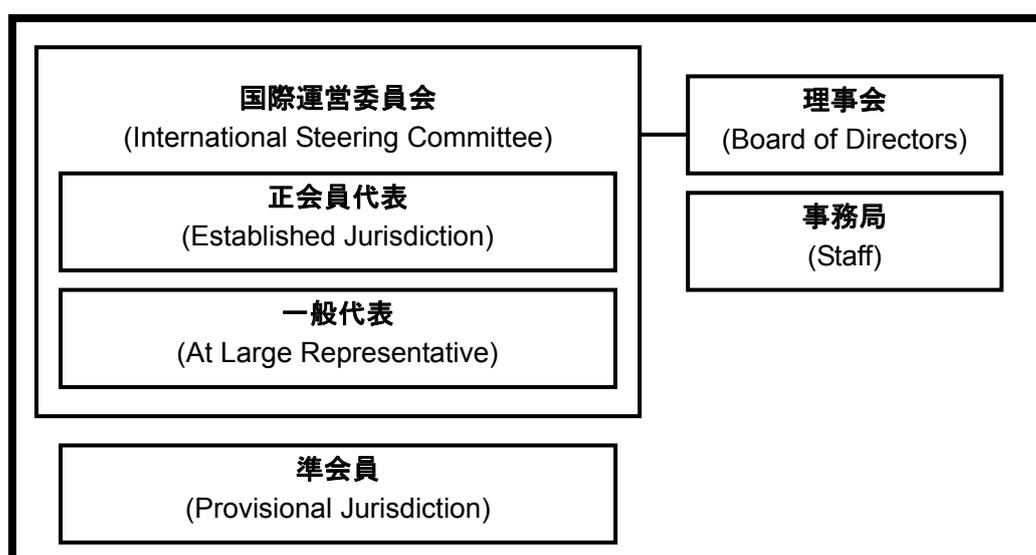
アルゼンチン、チリ、コロンビア、ブラジル、ギリシャ、シンガポール、インドネシ

ア、マレーシア、タイ、ベトナム、イラク、フィリピン、ニュージーランド他

4-1. XBRL インターナショナル

■ガバナンス体制

XBRL インターナショナルでは、従来、国際運営委員会が中心となり、運営を行ってきましたが、非営利のコンソーシアムとは言え、その活動が世界的に急速に拡大してきたことから、ガバナンス体制の強化を図るため、2009年4月以降、新たに理事会を設け、以下のとおり、国際運営委員会と理事会を中心とした運営を行っています。



● 国際運営委員会 (International Steering Committee, ISC)

国際運営委員会 (ISC) は、XBRL インターナショナルの実務面のガバナンス (Operational Governance) の中心機関として、次の事項に関する役割を担っています。

- (a)理事会に対して言語仕様開発の優先度に関する諸課題、ジュリスディクションに対して本部が提供するサービス、本部とジュリスディクションの活動やサービスの在り方について助言を行う。
- (b)ジュリスディクション並びにそのプロジェクトや活動の状況に関するリストを定期的に更新すると共に、本部がスポンサーとして行うジュリスディクションのイベントや活動について補佐する。
- (c)理事会の一般代表委員を選任する。
- (d)XBRL スタンダード・ボードおよびベスト・プラクティス・ボード等に適性のある人材を発掘する。
- (e)同上の任命を行う。
- (f)予算案を審議し決算案を承認する。
- (g)議決権を有する会員、有しない会員の追加的な権利と責任を理事会に勧告する。
- (h)運営委員会に代表を送っているジュリスディクションにおける XBRL プロジェクトおよびその他のプロジェクトについて理事会に対して定期的に説明を行う。

- (i) 理事会が効率的に活動できるよう、運営手続きを策定・維持し、それを理事会に伝える。

運営委員会は正会員ジュリスディクションを代表する者、それと同数以下の一般代表、ならびにある一定期間 AICPA の 1 名によって構成されます。一般代表には、XBRL の開発と普及に大きな影響力を有する業界や分野を代表する者あるいは個人になることができます。

正会員代表 21 名は、次の通り(2011 年 1 月時点)

Australia Paul Phenix	Belgium Luc Dufresne	Canada Diane Mueller
Denmark Lars Dyrner	France Jean Luc Mende	Germany TBD
IASB Oliver Servais	Ireland Connor O'Kelly (1st Vice Chair)	Italy Claudio Bodini
Japan Jun Owada (大和田 淳)	South Korea Yungil Choi	Luxembourg Marc Hemmerling
Netherlands Hans Verkruijsse	South Africa Gavin Marais	Spain Sebastian Muriel
Sweeden Björn Rydberg	U.A.E. Rashed A. Al-Baloushi	United Kingdom Chirs Rogers
United States Chris Church	China Ying Wei	India TBD

一般代表 17 名は、次の通り(2011 年 1 月時点)

Arleen Thomas (ISC Chairman)	D. Van den Ende (2 nd Vice Chair)	Michal Piechocki
Josef MacDonald	John Turner	Guillermo Corzo
Makoto Koizumi (小泉 誠)	Ge Weiping	Usha Narayanan
Yossef Newman	Karla Mc Kenna	Avinash Chander
Li Dan	Chethan Gorur	Shiping Liu
Caetano Nobre	Mike Willis (名誉会長)	

● 理事会 (Board of Directors)

理事会は、XBRL インターナショナルの戦略的ガバナンス (Strategic Governance) 体制の要であり、金融、ビジネス、規制当局へ報告、会計基準策定などの分野における幅広い国際的な経験を有する専門家から構成されています。理事会は、XBRL が国際的にますます普及する結果として生まれる戦略的な課題に関して助言し遂行を補佐する役割を果たします。理事会は、規制および会計基準の動向を踏まえて、XBRL がソリューションとして使われる機会を明らかにし、XBRL インターナショナルが長期的に成長し持続するための戦略を立案します。理事会は ISC 会長 (1 名)、正会員代表と一般代表から選出された ISC 副会長 (2 名) を含む 11 名で構成されています。

理事会のメンバーは次の通り (2010 年 1 月時点)

Alfred R. Berkeley
Olivier Boutellis-Taft
Nelson Carvalho
Conor O'Kelly
Gunnar Miller
Jamie Shay
Arleen Thomas
Yoshiaki Wada (和田芳明)
Ying Wei
Mike Willis

■ 実務体制

XBRL インターナショナルにおける実務は、スタンダード・ボード (XBRL International Standards Board, XSB) およびベスト・プラクティス・ボードという 2 つのボード、サブ・コミッティー (Subcommittee) 及びワーキング・グループ (Working Group) により運営されています。スタンダード・ボードは 2006 年に、またベスト・プラクティス・ボードは 2008 年に設置されました。

ワーキング・グループには、希望する会員は誰でも参加できますが、国際運営委員会 (ISC) には、予め参加資格を与えられた者しか参加できません。

● スタンダード・ボード (XBRL International Standards Board, XSB)

XBRL インターナショナル・スタンダード・ボード (XSB) は、コンソーシアムの技術文書を策定する責任を負っています。すなわち、世界中で XBRL の採用が促進されることを目標として、新たな文書の作成の優先順位をつけ、すべての文書が一様に高い質であることを保障する役割を担っています。

XSB は、国際運営委員会 (ISC) の監督下で、以下の目的に向けて活動しています。

- XBRL インターナショナルの技術文書の質、一貫性、安定性を高めること
 - XBRL インターナショナルの標準規約の策定プロセスのオープン性と公式性の水準を高めること
 - プロセスの管理をより一層活発に行い、相互運用性の改善を図ること。それにより、XBRL の採用が加速することが期待されています。
- これらの目的が達成されるためには、各ワーキング・グループの運営を明確に規定する

ことが重要であり、XSB によって作成されたワーキング・グループ運営に関する文書は、コンソーシアム活動を統制する重要な役割を担っています。

XSB については、2006 年に正式に承認された文書にその役割が記されていますが、XBRL の基本的な仕様および関連文書の変更を意味するものではありません。XBRL の安定性は、XSB および標準規約自体の成功に関する重要な判断基準のひとつです。XSB は、責任を負う活動計画のロードマップを発表していますが、これからも随時発表されることになっています。

● ベスト・プラクティス・ボード (Best Practices Board, BPB)

ベスト・プラクティス・ボード(BPB)の目的は、XBRL の開発、実装、統合および仕様の使用に関する手法や手順についての成果物の作成と配布、並びにその継続的改良を管理することにあります。BPB は ISC に対して説明責任を負っています。BPB の主な役割は、以下のようなプラクティスに関しての発表を承認することにあります。

- ・ XBRL に関する開発、実装、統合、維持、利用等
- ・ ただし、既存または開発中の XBRL 標準規約は XSB の責任範囲にあるので対象外とする
- ・ また、XBRL インターナショナルまたはジュリスディクションの運営ないし組織の側面に関する意見や提案も対象外とする

これらを達成する上で重要なのは、本コンソーシアムの活動を統治するための文書の一つの中で規定されているプラクティス・ワーキング・グループを設立することです。

BPB はまたこうした発表の草案を起草し、広く意見を聞く責任を負っています。また、BPB はディスカッション・ドキュメント、成果物のロードマップ、その他ワーキング・グループのメンバーを拘束しない文書を自由に発表する資格を与えられています。

2008 年 3 月に正式に承認されたこのボードは、ISC によって任命された 8 名のメンバーから構成されていますが、XBRL 仕様の変更を意味するものではありません。

■ ワーキング・グループ

現在、Accounting、Assurance、Base Specification and Maintenance、Formula、Global Ledger、Rendering、Versioning さらに Software Interoperability、Taxonomy Architecture、Project Management、Reporting Process、Jurisdiction Development というワーキング・グループが活動しています。

● Accounting

この WG は、現在、次の点に焦点を当て、議論を行っています。

- ・ 会計及び監査——XBRL に関連する会計及び監査の課題をタイムリーで効果的に検討出来るようにします。
- ・ 報告書類の作成者/事業報告——関連した課題についてコメントを提供し、会計士に影響を及ぼす XBRL の課題に関して、他のコンソーシアムの作業部会又は組織と連携するほか、主要なタクソノミ開発プロジェクトとも連携します。
- ・ Assurance (監査・保証業務) WG とともに、これらの概念の実務応用及び XBRL 文書について実際の監査・保証文書の発行の理論上のフレームワークの構築を推進します。

- Assurance

本 WG は、企業の財務報告に XBRL を使用することに関連して監査人向けの基準とガイダンスの開発において IAASB (International Auditing and Assurance Standards Board) を支援することを目的とします。

また、IAASB との強力な連携による共同作業を通じ、本 WG は、IAASB、監査人及び他の関連する資本市場の参加者により使用する成果物を共同で開発することで、標準の開発プロセスを支援します。

- Base Specification and Maintenance

このワーキング・グループは、XBRL 2.1 仕様の権威ある解釈を提供し記述するとともに、正誤表の発行と XBRL 2.1 適合検査仕様を拡張することによって問題の解決を図っています。

- Formula

XBRL フォーマーミュラ・ワーキング・グループは、XBRL でフォーマーミュラ (計算ロジック) を記述するための XBRL 拡張仕様を開発しています。

- GL (Global Ledger)

GL ワーキング・グループは、グローバル・レジジャー・セマンティック・フレームワークの開発と普及促進を行っています。このフレームワークは XBRL タクソノミをその主たる表現技術として使用します。XBRL グローバルレジジャー・フレームワークは、トランザクションで発生してレポーティングに至る財務および非財務データを表します。XBRL GL は、ビジネストランザクションおよびマスターファイルにタグづけし、あらゆるレベルでのサマリーを作成できるようにすることにより、企業の透明性を高めます。

- Rendering

XBRL レンダリング・ワーキング・グループは、XBRL インスタンスの内容をエンドユーザーのために表示する標準規約を開発しています。当初はレンダリングに関する市場の要求を分析した結果に基づいて限定された要求を取り上げます。

- Versioning

XBRL フォーマーミュラ・ワーキング・グループは、XBRL タクソノミのバージョンの違いを明らかにしてレポートを作成する標準規約を開発しています。

以上に加えて、XBRL インターナショナルでは、次の分野における取り組みが、現在 BPB の配下で Practice WG (PWG) として活動しております。

- Taxonomy Architecture
- Project Management
- Reporting Process

また、ISC の監督下に次の WG があります。

- Jurisdiction Development WG

ジュリスディクション・ワーキング・グループは、新たに XBRL 組織を立ち上げようとしている国々が準会員（Provisional Jurisdiction）になれるように相談を行っています。

4-2. XBRL Japan

次に、XBRL Japan の活動についてご紹介します。

■目的

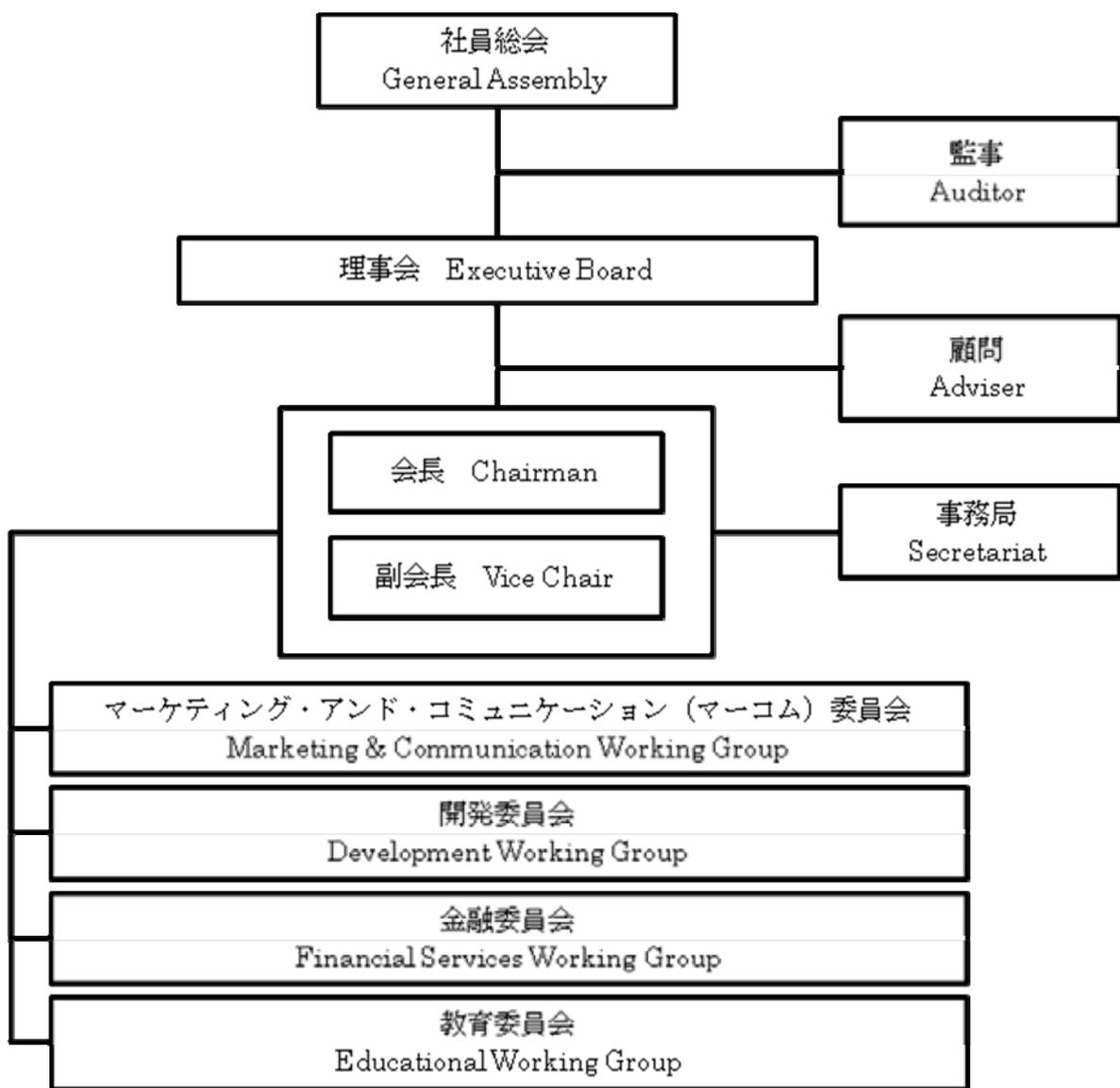
XBRL International が開発・保有する XBRL に関する技術規約等の開発協力、普及及び啓発活動等を目的としております。

■活動内容

XBRL Japan の重要な活動として、まず、XBRL International の開発・保有する XBRL 技術規約等の開発への協力や、XBRL の普及活動のためのパイロット版のタクソノミ等を開発し、XBRL の利用を促進させることがあります。また、タクソノミ開発者や、XBRL 対応のためのソフトウェア開発者への教育・技術支援活動、XBRL に関する広報、関係団体との交流等も推進しています。さらに、国内においては、様々なシンポジウムやセミナーを開催しているほか、海外との関係では、国際運営委員会のメンバーとして、XBRL International の活動においても重要な役割を担っています。

■参加者

2011 年 1 月現在の会員数は 103 会員（うち、一般会員 67、準会員 14、協賛会員 2、客員会員 20）です。現在のメンバーは、日本公認会計士協会をはじめ、監査法人、証券印刷会社、情報ベンダー、ソフトウェアベンダー、金融機関等、主に財務情報サプライチェーンに関する組織が集結しています。今後は、財務情報サプライチェーン全体に関与する、産業システムベンダー及び標準化団体、企業の財務および IR 部門、金融アナリスト、投資顧問会社、関係政府機関などからの参画をいただき、あるいは協力関係を深めてゆく予定です。



■組織構成

XBRL Japan は理事会と、マーコム委員会、開発委員会、金融委員会、教育委員会の4つの委員会で活動しています。

理事会：Executive Board

XBRL Japan 会長、副会長を含む理事で構成され、XBRL Japan の運営について重要な事項を審議し、活動方針・計画を承認あるいは決定します。

マーケティング・アンド・コミュニケーション (マーコム) 委員会：

Market & Communication Working Group

日本国内においてXBRL が広く普及することを目的に下記のような活動を行っています。

- ・XBRL Japanの活動の方向性を決定するための戦略立案
- ・XBRL を普及するために必要な国内外の関係諸機関、団体、および他のXML推進団

体との連携・調整

- ・XBRL を普及するための広報・PR活動、対メディア窓口
- ・XBRL Japanへの入会勧誘活動
- ・セミナー、シンポジウムの開催
- ・広報活動に必要な出版、メールニュースの配信、ウェブサイトの運営
- ・XBRL Internatioanl とのリエゾン活動

開発委員会：Development Working Group

XBRL International の開発・保有する XBRL 関連技術規約等の開発協力を行っています。また、XBRL 技術規約等の日本語参考訳などの作成と、XBRL 利用を促進するための日本の実務に即したパイロット版 Taxonomy 等の開発や、Taxonomy 開発者に対する支援活動、XBRL 対応のためのソフトウェア開発者への技術支援活動を行っています。

金融委員会：Financial Services Working Group

- ・金融分野を中心に、利用事例の紹介、各種実証実験、実務上の問題点整理などを通じて、ユーザーサイドに立った XBRL の認知向上・普及促進を目指しています。
- ・XBRL Japan のメンバーであれば誰でも参加することができ、金融機関、監査法人、情報ベンダーやシステムベンダー等、多彩な参加者によって運営されています。

教育委員会：Educational Working Group

わが国における XBRL の教育、アカデミック・コンペティションの実施、XBRL 入門書の作成・出版、XBRL の実装の助けとなる資料の作成・出版等の活動を行っています。

2010 年度 一般社団法人 XBRL Japan の役員構成

役職	氏名	所属企業/団体名
代表理事 会長	高木 勇三	—
理事 副会長	大槻 文彦	株式会社富士通総研
理事 副会長	塩崎 直	宝印刷株式会社
理事 副会長	松下 晶子	株式会社日立製作所
理事	筏井 大祐	有限責任 あずさ監査法人
理事	岩本 正	有限責任監査法人トーマツ
理事	大和田 淳	—
理事	五木田 明	新日本有限責任監査法人
理事	作田 淳子	日本オラクル株式会社
理事	竹内 正	株式会社プロネクサス
理事	戸嶋 将晴	株式会社日立ソリューションズ
理事	中山 崇	あらた監査法人
理事	平野 洋一郎	インフォテリア株式会社
理事	水谷 学	ピー・シー・エー株式会社
理事	森 外志廣	東京税理士会 情報システム委員会
理事	森貞 裕文	株式会社プロネクサス
理事	山上 聰	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
監事	金井 淨	—
顧問	渡辺 榮一	—
開発委員長	塩崎 直	宝印刷株式会社
教育委員長	武市 正人	東京大学 教授
金融委員長	柴田 誠	株式会社三菱東京UFJ銀行
マーコム委員長	山上 聰	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

5. XBRL Japan 入会のご案内

ぜひ XBRL Japan にご入会いただき、一緒に世界規模で進展する電子開示・財務関連情報のサプライチェーン化を推進しましょう。

XBRL Japan は会員制を採用しております。XBRL Japan の会員区分は次の通りです。

企業又は団体の方

- ・一般会員 当法人の目的に賛同して入会した企業及び団体
- ・協賛会員 当法人の活動支援を表明する非営利任意団体で、理事会により協賛会員として承認した団体

個人の方

- ・準会員 当法人の目的に賛同して入会した個人
- ・客員会員 別途定める客員基準に従った、大学・専門学校等の教育機関に在籍する個人
- ・名誉会員 当法人の目的達成に多大な貢献のあった個人又は XBRL の開発・普及において著しい功績があった個人で、理事会により名誉会員として承認された個人

ご入会方法

一般会員、準会員とも、ホームページの入会案内(<http://www.xbrl.or.jp/join/index.html>)に掲載されている申込書に所定事項をご記入の上、PDF にして e-mail または FAX で事務局までお送りください。客員会員、協賛会員については、e-mail (sec@xbrl.or.jp) で事務局までお問い合わせください。

一般会員への入会メリット

- ・ 会員でなければ入手不可な XBRL 関連の詳細情報を入手できます。
- ・ XBRL Japan の委員会の活動に自由にご参加いただけます。
- ・ XBRL Japan および XBRL International の会員限定のメーリングリストにより活動状況をタイムリーに把握することができます。
- ・ XBRL Japan が開催するシンポジウムやセミナー、および XBRL International の国際会議に優先的に参加することができ、参加費も優遇されます。
- ・ XBRL Japan 各委員会が主催する会員限定のイベントにご参加いただけます。

準会員への入会メリット

- ・ 会員でなければ入手不可な XBRL 関連の詳細情報を会員専用ホームページから入手できます。
- ・ XBRL Japan が開催するシンポジウムやセミナーに優先的に参加することができ、参加費も優遇されます。

会費

一般会員

- ・一般会員の会費は年間 18 万円です (XBRL 本部納入分 6 万円を含む)。入会金はいただいておりません。

準会員

- ・準会員の会費は年間 1 万 2 千円 (XBRL 本部納入分 4 千円を含む) です。また、入会金は 1 万 8 千円 (XBRL 本部納入分 6 千円を含む) です。
- ・学生・大学院生の方々は、入会金が免除されます。

一般会員・準会員共通

- ・XBRL Japan は 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日が 1 会計年度となっております。年度の途中から参加される場合は、年会費を月割りで計算します。月の端数は切り上げて計算します。退会時には年会費の返金は致しませんので、ご了承のほどお願いいたします。
- ・会費は、申込書が XBRL Japan 事務局に届いた時点の月からご請求させていただくこととなります。

(例) 事務局が 1 月 31 日に申込書を受理した場合

⇒ 1 月分より年度の残り月数分(1 月～3 月、計 3 ヶ月)のご請求

- ・XBRL Japan が解散される場合には、残余財産を XBRL 本部に寄付します。先に XBRL 本部が解散されている場合は、同種の団体に寄付します。

附録1. XBRL の沿革

■XBRL (XFRML) が誕生するまで

- 1998年4月：米国ワシントン州タコマ市の「Knight, Vale and Gregory 事務所」所属公認会計士チャールズ・ホフマン氏が財務情報の電子的報告に XML を応用する調査をはじめました。ホフマン氏は、財務諸表のプロトタイプの開発に着手しました。
- 1998年9月：ホフマン氏は、AICPA High Tech Task Force 会長ウェイン・ハーディング氏に財務報告に XML を使用することの意義を知らせ、ハーディング氏は、ホフマン氏に対して、AICPA High Tech Task Force に XML に関する説明を行うように依頼しました。AICPA High Tech Task Force は、『Product Description』を作成して、AICPA が XML を用いて財務諸表を試作することを提案しました。AICPA の職員である公認会計士キャリン・ウォーラー氏は、『Product Description』の作成に貢献しました。
- 1998年10月2日：ハーディング氏は、AICPA High Tech Task Force の成果を AICPA 組織委員会に提出しました。このプレゼンテーションの結果として、AICPA は、XML を用いて財務諸表を試作することを決定しました。
- 1998年12月31日：プロトタイプが完成。これは AICPA の資金により、ホフマン氏と Erutech 社マーク・ジュウェット氏により開発されました。XML Solutions 社ジェフ・リッカー氏は、最初のプロトタイプに貢献しました。公認会計士事務所 Knight, Vale and Gregory は、最初のプロトタイプ開発費の 50% を負担しました。
- 1999年1月15日：このプロトタイプが AICPA に説明されました。ハーディング氏とホフマン氏は、XML が会計士という職業にとって重要であるということ AICPA に理解してもらうことに成功しました。AICPA は、XML のビジネス・ケース、特に XML ベースの財務諸表を検討するために『ビジネス・プラン』の作成を要請しました。このプロジェクトに「XFRML」というコード・ネームがつけられました。
- 1999年6月15日：『ビジネス・プラン』の作成が完了しました。それは、独立公認会計士ホフマン氏、グレート・プレーンズ社公認会計士ウェイン・ハーディング氏、Cohen Computer Consulting 社公認会計士エリック・コーエン氏、AICPA 情報技術ディレクターである公認会計士ルイス・マサーン氏によって作成されました。
- 1999年7月：ホフマン氏は、XFRML の実験的プロトタイプを作成し、AICPA 理事会は、XFRML に関する取り組みに予算をつけることを決定しました。
- 1999年8月：AICPA の他に 12 組織が直ちに XFRML 運営委員会のメンバーとして参加しました。最初の運営委員会に参加したのは、AICPA, Arthur Andersen LLP, Deloitte & Touche LLP, e-content company, Ernst & Young LLP, FreeEDGAR.com, Inc. (現在の Edgar Online, Inc.), FRx Software Corporation, Great Plains, KPMG LLP, Microsoft Corporation, PricewaterhouseCoopers LLP, The Woodburn Group でした。AICPA は『ビジネス・プラン』の実施に着手し、XML 財務諸表の仕様を作成することを発表しました。

1999年10月：XML ベースの財務諸表の概念を検証するために10社の財務諸表が作成され、AICPA ニューヨーク・オフィスにて、最初のXFRML 運営委員会が開催されました。

注意： 以上の内容は「History of XBRL (XFRML)」
(<http://www.XBRL.org/History.htm>) を翻訳したものです。

■世界における主なできごと

- 2000年4月6日：運営委員会がニューヨークで開催され、それまでの「XFRML」というコード・ネームに代わって「XBRL」という名称が使われました。
- 2000年5月24日：米国連邦政府に対する「XBRL Technology Briefing」がワシントン DC のホワイトハウス・カンファレンス・センターにおいて開催され、日本からも1名参加しました。
- 2000年5月25日：民間企業・組織を対象にした「XBRL Symposium: Liaison & Outreach」がワシントン DC 郊外（ヴァージニア州マックリーン市）のKPMG オフィスにおいて開催され、日本からも1名参加しました。
- 2000年7月31日：『XBRL Specification 1.0』および『US GAAP C&I Taxonomy』が正式に発表されました。
- 2001年2月19日～23日：「第1回 XBRL 国際会議」がロンドンで開催され、日本から6名参加しました。この会議において『XBRL for General Ledger』の草案が説明されました。
- 2001年6月11日～15日：「第2回 XBRL 国際会議」がニューオーリンズで開催され、日本から6名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.0』の草案が説明されました。
- 2001年10月22日～26日：「第3回 XBRL 国際会議」がシドニーで開催され、日本から10名参加しました。国際運営委員会の初会合が開かれ、XBRL Japan は「Jurisdiction」のカテゴリーの1議席を得て、リエゾン委員会委員長渡辺榮一氏が初代日本代表として参加しました。この会議において『XBRL for IAS』の草案が説明されました。
- 2001年12月14日：『XBRL Specification 2.0』が意見聴取期間を経て正式に決定されました。
- 2002年3月4日～8日：「第4回 XBRL 国際会議」がベルリンで開催され、日本から18名参加しました。国際運営委員会の会合で、Dr. Walter Hamscher が XBRL International の運営委員長として選出されました。この会議において XBRL Specification 2.0 に基づく『IAS Taxonomy』草案および『XBRL for GL 1.0』が発表されました。
- 2002年4月4日：「XBRL Meets the Needs of Banking」というシンポジウムがニューヨークのモルガンスタンレーのオフィスで開催されました。
- 2002年6月17日～21日：「第5回 XBRL 国際会議」がトロントで開催され、日本から20名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.1』草案、『NA GAAP C&I Taxonomy』草案が発表されました。
- 2002年11月11日～15日：「第6回 XBRL 国際会議」が東京で開催され、日本・世界を合わせた参加者は270名を超え、後に日銀総裁になられた福井俊彦氏が基調講演を行い、東証、東京三菱銀行、三井住友銀行、ワコールが XBRL の取組みに関して発表するなど、規模および内容の両面で最大・最高の大会となりました。大

会直前に国税庁は電子申告の中で XBRL の位置づけを公表しました。

2003年5月19日~22日：「第7回 XBRL 国際会議」がアムステルダムで開催され、日本から19名、世界21カ国から260名が参加しました。この大会では、米国の金融監督機関である FDIC を初め世界主要国における XBRL の取り組みが着実に前進していることが報告されました。コンソーシアム活動の共通テーマとしては、XBRL 言語仕様第2.1版および財務報告用タクソノミ・アーキテクチャー (FRTA)に関する議論が仔細にわたって行われました。後者は、これまでの IAS、US GAAP タクソノミ開発の経験・ノウハウに基づき、今後のタクソノミ設計ガイドラインとなるものです。

2003年11月3日~7日：「第8回 XBRL 国際会議」がシアトルで開催され、日本から35名、世界19カ国から284名が参加しました。XMLの父の一人である Tim Bray 氏がほか基調講演しました。この大会では、初めて「XBRL Software Shootout」と呼ばれる XBRL ツール会社のコンペが行われました。UBmatrix 社が People's Choice Award、Semansys 社が Instance Creation and Consumption Award、そして富士通が Taxonomy Builder Award を受賞しました。その他、Corel 社、DecisionSoft 社、Ipedo 社、日立グループが参加しました。

2003年12月31日：「XBRL 2.1 Specification」が正式に勧告されました。

2004年5月10日~14日：「第9回 XBRL 国際会議」がニュージーランドのオークランドで開催されました。この会議は“Exchanging Business Information”というテーマの下に、ニュージーランドの証券取引所の取組みが紹介されるとともに、日本における具体的な取組みの事例として、日本銀行の和田芳明氏が日本銀行ならびに大手銀行における実証実験について、また東京証券取引所の時田優氏が決算短信において XBRL を採用した経験について講演しました。開催国のニュージーランドから60名以上、国外から130名以上（日本からは31名を含む）、合計190名以上が参加しました。

2004年11月15日~19日：「第10回 XBRL 国際会議」がベルギーのブリュッセルで開催されました。“Financial Reporting Goes Global: XBRL and IFRS Working Together”というテーマの下に、30カ国450名が参加して開かれたこの会議は、過去最大規模となりました。米国 SEC、銀行監督欧州委員会 (CEBS)、英国 FSA など欧米各国の金融監督機関からの講演が相次ぐ中で、日本の FSA が EDINET に XBRL を導入するニュースが飛びこんできたことは、記憶に残ることとなりました。ヨーロッパで開催されたこの国際会議のテーマの通り、欧州では2005年から IFRS に基づく報告が施行され、IFRS タクソノミが注目されました。この会議では、XBRL 利用者側に焦点が当てられ、XBRL インスタンス文書を作成するための Microsoft Word および Excel のアドインも発表されました。

2005年3月1日~2日：香港において、HKMA（香港金融管理局）、HKSFCA（香港証券先物委員会）共催の XBRL カンファレンスが開催されました。当日は、香港当局関係者、会計士、学識経験者等150名程が参加したほか、中国本土から証券取引所関係者、XBRL International から Luis Matherne 氏、Liv Watson 氏、さらに日本からは、日本銀行和田芳明氏らがゲストスピーカーとして参加しました。

2005年4月26日~29日：「第11回 XBRL 国際会議」がアメリカのボストンで、30カ国から380名が参加して開かれ、これまで北米で開催された XBRL 国際会議としては最

も良いものとなりました。この国際会議は“Better, Faster, Smarter Business Reporting Using XBRL”をテーマとして開催され、AICPA プレジデント兼 CEO の Barry Melancon 氏、Financial Executive Institute プレジデント兼 CEO の Colleen Cunningham 女史、米 SEC のチーフ・アカウンタント Don Nicolaisen 氏、FASB 会長の Robert Herz 氏を始めとして 50 名余りが講演しました。とりわけ、SEC の Operations & Management Office of the Chairman の Managing Executive である Peter Derby 氏は、SEC で今年始まった EDGAR システムにおける XBRL による報告書任意提出計画 (XBRL Voluntary Filing Program) に、上場企業の積極的な参加を呼びかけました。SEC、FASB、FEI が国際会議という公の場で講演するのは、XBRL の歴史の中で今回が最初であり、長く待たれたことがようやく実現しました。この会議の中で開催された国際運営委員会では、XBRL フランスが Provisional Jurisdiction として参加することが決定されましたが、これは欧州における XBRL の普及がさらに前進しつつあることを意味するものです。

2005 年 11 月 7 日~10 日：「第 12 回 XBRL 国際会議」が東京（会場：ロイヤルパークホテル）において、XBRL International、XBRL Japan、日本公認会計士協会の共催によって開催されました。XBRL 国際会議が東京で開催されたのは 2 回目であり、「Bringing Business into Focus with XBRL - Revolution in Corporate Reporting」というテーマのもと、20 カ国 421 名が参加しました。東京国際大会は、XBRL Japan 会長・金井浄氏、日本公認会計士協会会長藤沼亜起氏、XBRL International 会長・Kurt P. Lamin 氏の主催者挨拶で始まり、株式会社東京証券取引所取締役会長・西室泰三氏による基調講演のあと、企業会計基準委員会副委員長・西川郁生氏、金融庁企業開示課長・池田唯一氏、米国 SEC・Jeff Naumann 氏、日本銀行金融機構局・和田芳明氏、米国連邦預金保険公社 (FDIC)・Mike Nartell 氏と多彩なセッションが開催されました。SEC のセッションでは、SEC 委員長 Christopher Cox 氏が VTR によるスピーチをいただくなど、「XBRL 誕生 5 周年」という節目の年にふさわしい盛り上がりを見せました。また、韓国をはじめとするアジア諸国からの多くの参加者を迎えるなど、XBRL のアジアでの広がりを実感する大会でもありました。

2006 年 5 月 16 日~19 日：「第 13 回 XBRL 国際会議」がスペイン・マドリッドにおいて「A working Reality: Sharing the same language」というテーマのもとで開催され、21 カ国、約 470 名が参加しました。開催国スペインにおける活動報告 (CNMV: スペイン証券監督機関、スペイン中央銀行において既に XBRL システムが実稼動している) をはじめ、2010 年に法人税申告の XBRL データ授受開始を発表したばかりの英国、国家タクソノミ・プロジェクトに基づくタクソノミの正式版が完成間近のオランダなどの欧州勢からの報告に続いて、日本勢の XBRL 実用化の発表等、各国における XBRL の具体的な実用化が際立った大会となりました。日本銀行の和田芳明氏は、2006 年 3 月より 500 行以上の銀行考査 XBRL 化システムが本番稼動を開始し顕著な効果を上げていることを表明し、新銀行東京の丹治氏は、融資のオンライン申し込みに XBRL データ授受を利用するシステムを発表、また東京証券取引所の土本氏は決算短信 XBRL データの試験公開プロジェクトをはじめとする東証の XBRL 化への取り組みを発表されました。

- 2006年9月18日：「XBRL Dimensions 1.0」が正式に勧告されました。
- 2006年11月13日~16日：トルコのイスタンブールにおいて、第17回 WCOA (World Congress of Accountants、世界公認会計士会議) が開催されました。WCOA は、1904年の初回会合以来、今日まで続いている歴史ある会合であり、4~5年毎に世界各国の会計士や会計関係者が一堂に会することから、「会計士のオリンピック」とも呼ばれています。今回の大会は、「Accountants: Generating Economic Growth and Stability Worldwide」をテーマに開催され、世界120カ国から6000名近くが参加。日本からも JICPA (日本公認会計士協会) 藤沼重紀会長以下会計関係者を中心に140名ほどの参加者があったほか、XBRL-Japan 関係者からも、東京商工リサーチ渡辺栄一氏、日本銀行和田芳明氏の2名が参加して、財務データの授受に果たす XBRL の重要性に関し、プレゼンテーションを行い、高い関心を集めました。
- 2006年12月4日~6日：「第14回 XBRL 国際会議」がアメリカ・フィラデルフィアにおいて「Interactive Data: The Revolution in Business Reporting」というテーマのもとに開催され、27カ国、約500人が参加しました。この大会では、US SEC のCox 委員長が始めて直接登壇し、Interactive な企業情報の重要性について述べ、XBRL の可能性に言及しました。
- 2007年6月4日~7日：「第15回 XBRL 国際会議」がドイツ・ミュンヘンにおいて「Integrating Business Reporting Worldwide From SMEs to Large Companies」というテーマのもとに開催されました。
- SAP のXBRL への取り組み、欧州における中央銀行以外のXBRL への取り組みなどをはじめとして目新しい話題が発表されました。アジア地域からはインド、台湾、中国、日本から証券取引所関係者がXBRL 適用に関する取り組みをそれぞれ紹介しました。
- 2007年8月6日：アルゼンチンの首都ブエノスアイレスにおいて、同国中央銀行の主催によるXBRL セミナーが開催され、同国政府並びに会計関係者など170名が参加しました。海外からも、日本銀行和田芳明氏のほか、スペイン中央銀行 Manuel Ortega 氏、ブラジル中央銀行 Paulo Caetano da Silva 氏がゲストスピーカーとして参加し、各国中央銀行におけるXBRL の実用化状況について発表を行い、同国におけるXBRL 化のモメンタム加速に貢献しました。
- 2007年8月9日：チリの首都サンチアゴにおいて、同国公認会計士協会の主催によるXBRL セミナーが開催され、同国政府並びに会計関係者など120名余りが参加しました。海外からは、アルゼンチンでのセミナーを終えて駆けつけた日本銀行の和田芳明氏のほか、アルゼンチン中央銀行のXBRL アドバイザー Daniel Diaz 氏らがゲストスピーカーとして登壇し、XBRL の概要とそれぞれの国におけるXBRL の現状等に関し発表を行い、同国におけるXBRL 化への取り組みのキックオフを果たしました。
- 2007年11月5日~7日：アムステルダムにおいて、CEBS (Committee of European Banking Supervisors: 欧州銀行監督委員会) が主催するXBRL Work-shop が開催され、欧州17カ国の監督当局、金融機関等の関係者約70名が出席しました。域外からのゲストスピーカーとしては、日本銀行和田芳明氏が招かれ、日本銀行におけるXBRL プロジェクトの概要についてプレゼンを行い、高い関心を集めました。
- 2007年12月3日~6日：「第16回 XBRL 国際会議」がカナダ・バンクーバーにおいて「Convergence, Communication and Interactive Data」というテーマのもとに開催され、世界各国から約280人が参加しました。ゲストスピーカーには、US SEC の

- Cox 委員長のほか、日本から五味前金融庁長官も登壇し、EDINET プロジェクトについて紹介したほか、日本の金融庁と米国 SEC、英国 IASC とがタクソノミのあり方について共同で検討していくと述べ、注目されました。
- 2008年5月5日~8日：「第17回 XBRL 国際会議」がオランダ・アイントホーフェンにおいて「Evolution of Business Reporting : XBRL in Action」というテーマのもとに開催されました。欧州を中心に、多くの参加者が集まり、XBRL の実用化例を相互に報告し、知見の共有を図りました。
- 2008年10月6日~7日：インド・ムンバイ近郊のプネにおいて、インド準備銀行主催の XBRL セミナーが開催されました。同セミナーには、地元インドの監督関係者、金融関係者に加え、タイ、インドネシア、マレーシア等のアジア地域中銀からの参加者等、全体で約 80 名が出席、またゲストスピーカーとして、日本銀行和田芳明氏、XBRL International Vice Chairman Conor O'Kelly 氏、スペイン中央銀行 Ignacio Boixo 氏、同 Victor Morilla 氏、オーストラリアの APRA(Australian Prudential Reporting Agency)から Stave Davis 氏の 5 名がプレゼンを行いました。同セミナーは遅れ気味であった同国における XBRL 化推進のキックオフイベントとして位置付けられ、会議の最後にはジュリスディクション設立に向け XII への正式申請を行った旨のアナウンスがあり、満場の拍手が沸き起こりました。
- 2008年10月15日~16日：「第18回 XBRL 国際会議」がアメリカ・ワシントン DC において「Business Reporting for Better Decisions by Managers, Investors, Governments and Citizens」というテーマのもとに開催され、33 カ国、約 530 人が参加しました。折からの金融混乱の中での開催となりましたが、ビジネスリポーティングの透明性確保が、市場のより良い機能に結びつくとの問題意識の下、多様な議論が展開されました。
- 2008年12月18日：米国証券取引委員会(US SEC)が XBRL による報告の義務化を承認、発表しました。米国会計基準 (USGAAP) を採用している時価総額 50 億ドル以上の大企業 (約 500 先) は、2009年6月15日以降に終了する最初の四半期に関する財務報告から XBRL での報告提出が求められるほか、それ以外の米国会計基準採用企業も、その後 2 年の間に順次 XBRL での報告提出を行うこととなりました。また、国際会計基準 (IFRS) 採用企業は、2011年6月15日以降に終了する会計年度に関する財務報告から、やはり XBRL での報告提出が求められました。
- 2009年4月27日：XBRL International は、組織のガバナンス体制強化を目的として、新たに Board of Directors (理事会) を設けることを発表、8名の理事が任命されました。
- 2009年6月23日~25日：「第19回 XBRL 国際会議」がフランス・パリにおいて「Reducing reporting burden with XBRL」というテーマのもとに開催され、37 カ国、約 400 人が参加しました。本会議では、永年の懸案となっていた「フォーミュラー」の仕様 (Formula Specification 1.0) が recommendation (勧告) として正式承認されたほか、Board of Directors のメンバーとして、日本銀行の和田芳明氏を含む 3 名が追加任命されました。
- 2010年1月：XBRL International の Best Practice Board の議長として、富士通総研の小泉誠氏が選任されました。
- 2010年3月10日~11日：「第1回 XBRL アジアワークショップ」が東京・日本銀行にて開催され、アジア各地の参加者が初めて一堂に会し、各国における XBRL プロジェクト

の進捗状況、様々な技術的課題についての意見交換などが行われました。

2010年4月20日~22日:「第20回XBRL国際会議」がイタリア・ローマにおいて「XBRL: linking Business, Public Regulators & Citizen」というテーマの下に開催され、全世界から約200名が参加しました。当初300名以上の参加が見込まれていたものの、折からのアイスランドにおける火山噴火の影響から、欧州全域の交通機関が混乱に陥り、多くのメンバーが来場不能になりました。このため、本会議で審議が予定されていた多くの案件が宙に浮き、結論が延期されましたが、はるばるポーランドから車を飛ばしたり、列車を乗り継いだりして多くの仲間が集まるなど、“不屈のXBRL”を改めて示すなど、危機の中にあつて意義深い大会となりました。

2010年4月23日:前記国際会議に続いて、第12回European Banking Supervisors XBRL Workshopがイタリア中央銀行を会場として開催されました。このワークショップは、スペイン中央銀行が中心になり、欧州各国を持ち回りで、年に2回程程度のペースで開催されてきたものです。欧州の中央銀行では、XBRLによる域内共通の監督データ徴求スキームとして、COREP (Basel II レポート)、FINREP (その他一般的なモニタリングデータ用レポート)を開発、普及に努めてきましたが、今次会合では、今後、欧州における各種金融統計データについても共通フォーマット化が進められないか、という問題提起がなされ、検討を進めていくこととなりました。

2010年5月24日~25日:臨時ISC,BODミーティングがベルギー・ブリュッセルにて開催されました。これは、先の第20回国際会議で検討できなかった重要事項の審議、決定のために開催されたもので、日本からはISCメンバーの富士通総研小泉氏、日本公認会計士協会大和田氏、日本銀行和田氏らが出席しました。

2010年10月19日~21日:「第21回XBRL世界会議」が中国・北京において「One Language, Common Vision: Role of XBRL Technology in the Post-Crisis Era」というテーマの下に開催され、全世界20カ国以上、合計600名(うち240名が海外からの参加者)を越える参加者が集まり、世界大会史上最大規模となりました。大会の冒頭、中国の標準タクソノミの正式リリースが公表されたほか、IFRS、アシュアランス(会計内容の正当性保証)、レギュレーター(監督当局)、ソリューション、アカデミック、テクノロジー等のトラックセッションの他、中国の国内大会も平行して開催されるなど、盛沢山の内容となりました。

2011年2月17日~18日:「第2回XBRLアジアワークショップ」がインド・ムンバイにて開催され、アジア各国、欧米などからの参加者が密接な情報交換を行ったほか、XBRLインドの国内大会とも連携し、同国におけるXBRLの普及に向け、活発な情報発信を行いました。

■日本における主なできごと

2000年8月7日:「XBRL “Liaison & Outreach” Symposium」が有楽町にある日本外国特派員協会東京外国特派員クラブにおいて開催され、ザック・コフフィン氏(KPMG)とエルマー・ヒュー氏(モルガン・スタンレー社)が来日・講演し、日本公認会計士協会・金融機関・証券印刷・経済出版/報道機関・企業調査機関など多くの分野から82名が参加しました。

- 2001年3月19日：東京工業大学で開催された「第8回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「財務情報共有による中小企業金融の高度化と企業間連携の活性化」）で東京工業大学において初めてXBRLが取り上げられました。
- 2001年4月25日：「XBRL Japan 設立総会」が日本公認会計士協会において開かれ、3団体7事業法人を設立発起人(*)、9組織を正式メンバー(**)として発足し、日本公認会計士協会 IT 委員会委員長・公認会計士金井浄氏が初代会長に就任しました。
- *日本公認会計士協会、社団法人情報サービス産業協会、XML コンソーシアム、亜細亜証券印刷株式会社、宝印刷株式会社、株式会社東京商工リサーチ株式会社、日本電子公証機構、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社日立製作所、富士通株式会社
- ** XML コンソーシアムを除く 9 組織
- 2001年7月4日：「XBRL Japan 第1回チュートリアル/ワークショップ」が日立新川崎オフィスで開催され、講師としてデヴィッド・ヴァンカノン氏 (KPMG)、受講者として日本のメンバー・組織から 32 名が参加しました。
- 2001年7月6日：「第1回 XBRL Japan (設立記念) シンポジウム」が学士会館で開かれ、168 名が参加しました。デヴィッド・ヴァンカノン氏 (KPMG) が来日し『デジタルエコノミー時代のビジネスレポーティング』と題する基調講演を行いました。
- 2001年8月24日：「第1回 XBRL Japan 技術セミナー」が渋谷マーク・シティにあるイー・ブリッジ社オフィスで開催され、105 名が参加しました。フィリップ・エンゲル氏 (KPMG) が来日し『XBRL GL』について講演しました。
- 2001年9月27日：『有価証券報告書用タクソノミ草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001年11月29日：「第2回 XBRL Japan 技術セミナー」が富士通丸の内オフィスで開催され、70 名が参加しました。
- 2001年11月29日：XBRL Japan と XML コンソーシアムは XBRL の普及啓蒙活動支援で協業することを発表しました。
- 2001年12月6日：『商法決算公告タクソノミ草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001年12月14日：「第2回 XBRL Japan シンポジウム」が新築されたばかりの日本公認会計士協会会館で開催され、88 名が参加しました。商法決算公告を例とした XBRL 文書の検索・表示・データ交換について解説が行われ、有価証券報告書タクソノミ公開草案が紹介されました。
- 2001年12月21日：東京工業大学で開催された「第11回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「財務情報共有の最前線」）で XBRL が取り上げられました。
- 2001年12月26日：XBRL Japan は、同月 21 日に開催された東京工業大学理財工学研究センター・シンポジウムにおける『XBRL をインターフェースとする信用リスク評価サービス』と題する報告を「会員による実証実験公開第1号」として発表しました。
- 2002年3月28日：「第3回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、68 名が参加しました。XBRL Japan は、有価証券報告書タクソノミの概要について解説しました。
- 2002年3月29日：XBRL 本部よりザック・コッフィン氏をお招きして、XBRL Japan 会員による「XBRL Japan タウンミーティング」が富士通本社大会議室で開か

れ 38 名が参加しました。

- 2002年7月18日：XBRL International 会長のウォルター・ハムシャー氏をお招きして、「第4回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会で開催され、107名が参加しました。XBRL Japan メンバーの協力による実証実験第一号として東京工業大学理財工学研究センターの「XBRL と XML Web サービスを用いた開放型与信情報サプライチェーン」が紹介されました。
- 2002年11月11日～15日：XBRL Japan の総力で「第6回 XBRL 国際会議」（東京）が開催されました。【→前節「世界における主なできごと」を参照】
- 2002年12月20日：東京工業大学で開催された「第14回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「インターネットによる財務情報公開と金融市場へのインパクト」）で XBRL が取り上げられました。
- 2003年1月24日：「第5回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、奇しくも前回と同じ 107 名が参加しました。「国税庁の電子申告における XBRL の採用」というテーマで、電子申告における XBRL 形式文書の位置づけと対象範囲および電子申告用タクソノミについて解説が行われました。
- 2003年7月9日：「第6回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士会館で開催され、183名が参加しました。電子申告用のサンプルタクソノミの実演が行なわれました。また、注目の最新情報として、財務報告用タクソノミ・アーキテクチャー (FRTA) の概要、アシュアランスの概要と課題が説明されました。
- 2003年12月10日：東京工業大学で開催された「第14回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：『実用期を迎えた財務情報標準化と監査・仲介人の役割』～信用情報共通基盤実証実験フェーズ2の紹介～）で XBRL が取り上げられました。
- 2004年2月12日：「第8回 XBRL Japan シンポジウム」は、国税電子申告・納税システムにおける XBRL の採用に見られるように、XBRL の一層の普及を背景として、日本経済新聞社主催、XBRL Japan 共催、日本公認会計士協会および日本税理士連合会の後援により、日経ホールにて、日経金融新聞「IT ソリューションセミナー2004：XBRL の現状と未来～財務情報の新たなグローバルスタンダード～」という形で開催されました。プログラムは、野村證券淵田康之氏（基調講演「日本経済の再生と XBRL への期待」）をはじめ、国税庁梅田直嗣氏、日本税理士連合会田中一志氏、日本公認会計士協会小見山満氏、日本銀行和田芳明氏、東京三菱銀行柴田誠氏、東京証券取引所時田優氏など、各界からご講演いただき、これまでにない充実したものとなりました。参加者数は 471 名で、XBRL の世界におけるそれまでの最大規模となりました。
- 2005年2月23日：東京工業大学で開催された「第14回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「信用リスク情報共有基盤：XBRL 技術の基礎と応用」）で XBRL が取り上げられました。
- 2005年7月7日：バンコクのランドマークホテルにて、タイで初めて XBRL を紹介するシンポジウムが開催された。このシンポジウムは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が日本の ODA として実施している「タイ国会計法執行支援」の一環として、タイ国商務省企業開発局とタイ国会計職連盟の共催で行われたものである。シンポジウムは、午前中のセミナー（関係機関、会計士、など約 160 名が参加）と午後の円卓会議（関係機関から約 60 名参加）の 2 部構成

で行われた。午前中のセミナーでは、XBRL インターナショナル委員長のカート・ラミン氏、プライスウォーターハウスクーパーズ・シンガポール事務所のシェン・エ・タン氏及び XBRL ジャパン副会長渡辺榮一氏が講師を勤め、それぞれ、XBRL の概要、XBRL の導入への戦略、日本での導入事例と XBRL ジャパンの組織に関する説明を行った。また、日立製作所の松下晶子氏によりシステムデモが行われた。午後の円卓会議では、XBRL の組織化をどのように進めるか、どの機関が中心となるべきかについて活発な意見交換がなされた。今回のシンポジウムは、JICA 並びに仲介の労をとっていただいた監査法人トーマツの関川公認会計士他、関係者のご理解と支援により実現した。

2005年7月20日：XBRL 21. Specification が、日本工業標準調査会の審議を経て、「JIS X 7206:2005 拡張可能な事業報告書言語 (XBRL) 2.1」として平成 17 年 7 月 20 日付けで制定されました。XBRL Japan からは、三分一信之氏（日立システム）および渡辺榮一氏（TSR）が、(財)日本規格協会の XML 適用関連標準化調査研究会委員を務め、JIS 制定のための作業にあたりました。また XBRL Japan は鈴木利光氏（富士通）を委員長とする合計 21 名から成るチームが翻訳にあたりました。JIS 化実現の過程では、JIS 文書発行者である(財)日本規格協会と XBRL の著作権者 XBRL International の間で、XBRL 2.1 Specification を JIS として発行するための合意書が 2005 年 2 月 25 日に日本規格協会にて調印されました。



左：ルイス・マサーン氏（XBRL インターナショナル・プレジデント）
右：坂倉省吾氏（日本規格協会理事長）

2005年8月2日：「XBRL Japan 非会員の方を対象とした XBRL GL セミナー」が霞ヶ関ビルの中央青山監査法人研修室で開催され、65 名が参加しました。講師として、エリック・コーエン氏（PWC）をお招きし、XBRL GL の最新の公開草案の紹介やその活用について活発な意見交換を行いました。

- 2005年9月29日：ソウルで、韓国銀行連合会と韓国公認会計士協会の主催により、金融むけXBRLセミナーが開催され、日本銀行和田芳明氏と東京三菱銀行柴田誠氏が講師として参加しました。発表は「XBRL 概説」Mr. Yong Moon Lee (KICPA)、「XBRL の利用事例」Mr. Soon Kook Chang (PWC)、「日本銀行における取組み」和田氏、「商業銀行でのXBRL 利用」柴田氏、といった内容で行われ、韓国におけるXBRL への関心の高まりを反映して500名を超える参加者がありました。
- 2005年11月7日～10日：「第12回XBRL 国際会議」がXBRL International、XBRL Japan、日本公認会計士協会の共催によって東京で開催されました。XBRL 国際会議が東京で開催されたのは2回目です。【→前節「世界における主なできごと」を参照】
- 2005年12月13日：日本銀行主催の「金融データ交換ネットワークの高度化～XBRL 技術の実用化を中心に～」と題するセミナーが開催され、金融関係者を中心に400名以上が参加しました。同セミナーは、日本銀行におけるXBRL プロジェクトの稼働開始を控え、金融機関関係者への理解浸透を企図したものであり、当日は、NTTデータ経営研究所山上聡氏、東京三菱銀行柴田誠氏、日本銀行和田芳明氏によるプレゼンテーションのほか、芝浦工業大学大学院教授白田佳子氏、東京証券取引所土本清幸氏、金融庁吉田幸司氏をまじえてのパネルディスカッションも行われ、金融分野でのXBRL 活用に向けた活発な意見交換がなされました。
- 2006年2月8日：日本銀行が、500行以上の金融機関が報告計表の提出に利用する銀行審査XBRL 化システムが本番稼働を開始したことを公表しました。
- 2006年4月21日：金融庁が、業務・システム最適化計画を発表し、2008年4月のEDINET（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）におけるXBRL 導入を公表しました。
- 2006年4月25日：東京証券取引所が、「決算短信等へのXBRL の本格導入に向けて～基本方針の表明及び決算短信XBRL データの試験公開について～」において、TDnet（適時開示情報伝達システム）を利用した決算短信1枚目と基本財務諸表データの授受・配信にXBRL を採用することを公表しました。導入時期は、EDINETにおける動向等を踏まえて、2008年度を目途としています。
- 2006年7月18日：「第9回XBRL Japan シンポジウム」が、「いよいよEDINET へ！広く活用されるXBRL 」をテーマにて日本公認会計士会館にて開催されました。（XBRL Japan、日本公認会計士協会の主催、東京証券取引所後援による）当日は、日本税理士会連合会常務理事・情報システム委員長 奥住 壽氏を来賓にお迎えし、国税庁・梅田直嗣氏、日本銀行・和田芳明氏、東京証券取引所・青克己氏、新銀行東京・船木隆一郎氏など、各界からご講演いただき、267名の方にご参加いただくなど盛会となりました。
- 2006年9月15日：XBRL セミナーとしては、地方で初めて開催する「XBRL 大阪セミナー」が、「XBRL 基礎講座：XBRL がもたらす企業財務情報の飛躍的進化」をテーマに、日本公認会計士協会近畿会研修室にて開催されました（XBRL Japan、日本公認会計士協会近畿会の主催、大阪証券取引所の後援による）。当日は、大阪成蹊大学石島 隆助教授、大阪市立大学大学院坂上学助教授によるXBRL の概要（テクノロジー/実務）についてのご講演をはじめ、日本銀行和田芳明氏、東京証券取引所吉田幸司氏、新銀行東京白石 雅巳氏、地

方税電子化協議会システム市川孝雄氏など、多数の皆様にご講演いただき、参加者は173名と大変活気に満ちたセミナーとなりました。

- 2006年11月16日~17日：東京工業大学で開催された「科学研究費シンポジウム」（テーマ：「金融リスク管理のための新ITモデルの研究と開発」）でXBRLが取り上げられました。
- 2007年3月13日：「第10回XBRL Japanシンポジウム」が、「ディスクロージャーの高度化とXBRL 公正、正確、迅速な企業情報開示の促進に向けて」をテーマに、東京証券取引所にて、開催されました（XBRL Japan、東京証券取引所、日本公認会計士協会の主催）。シンポジウムでは、東京証券取引所西室泰三氏、金融庁小林利典氏、国税庁玉川雅之氏、青山学院大学大学院八田進二教授、芝浦工業大学大学院白田佳子教授、日本経済団体連合会井上隆氏、日本証券アナリスト協会天野俊彦氏、大和インベスター・リレーションズ米山徹幸氏など、各界の著名な方々にご講演をいただき、403名の方にご参加いただくなど、かつてない盛大なシンポジウムとなりました。
- 2008年1月15日：東京工業大学で開催された「理財工学研究センター主催・XBRL Japan後援シンポジウム」（テーマ：「金融庁EDINET再開発とXBRL技術の展望」）でXBRLが取り上げられました。
- 2008年3月15日：有価証券報告書等の財務諸表部分にXBRLを導入した「新EDINET」が稼働しました。新EDINETではインターネットでの開示書類の閲覧だけではなく、財務諸表部分に関してXBRL形式のデータをダウンロードし、利用することが可能になりました。
- 2008年7月7日：東京証券取引所がTDnet(適時開示情報伝達システム)において、XBRLを本格導入し、決算短信サマリー情報等についてXBRLでの授受・配信を開始しました。
- 2008年7月15日：新EDINETスタート記念として、「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第1回」を開催しました。「新EDINETー世界最大規模のXBRLシステムの稼働」と題して、金融庁 武田 敦氏、「TDnetにおけるXBRL化の概要」と題して東京証券取引所吉田幸司氏に講演をいただきました。
- 2008年8月26日：「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第2回」が「XBRL技術」を演題に開催されました。
- 2008年9月16日：「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第3回」が「XBRLデータの利用事例ー金融機関からの日銀報告スキームへの適用」を演題に開催されました。
- 2008年11月18日：「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第4回」が、「第18回XBRL国際会議 Washington大会 参加報告」を演題に開催しました。
- 2008年12月12日：「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第5回」が「第18回XBRL国際大会「XBRL Taxonomy Development Training」受講成果報告」を演題に開催されました。
- 2009年1月13日：東京証券取引所がTDnetにおいて、決算短信の財務諸表についてXBRLでの授受・配信を開始しました。
- 2009年2月12日：「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第6回」が「TDnetのXBRLデータ活用」を演題に開催されました。
- 2009年3月10日：「第11回XBRL Japanシンポジウム」が、「XBRL：金融市場のコミュニケーションインフラを目指して」をテーマに、東京証券取引所にて、開催されました（XBRL Japan、東京証券取引所、日本公認会計士協会の主催）。

- 2009年3月24日:「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第7回」が「解説 XBRL Dimensions 1.0」を演題に開催されました。
- 2009年7月3日:「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第8回」が「XBRL GL セミナー」を演題に開催されました。
- 2009年9月10日:XBRL US CEO マーク・ボルジアーノ氏、SWIFT America の Max Mansur 氏をお迎えして「XBRL Japan 会員・準会員向け特別セミナー」が開催されました。
- 2009年9月15日:「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第9回」が「TDnet の XBRL の活用—米国企業の XBRL と比較できる時がやってきた！」を演題に開催されました。
- 2009年9月25日~27日:XBRL International GL WG 委員 Eric E. Cohen 氏をお迎えして「XBRL Japan 会員向け特別ディスカッション」が開催されました。
- 2009年10月1日:「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第10回」が「XBRL に関する最新動向のご紹介」を演題に開催されました。
- 2009年10月5日:XBRL International GL WG 委員 Eric E. Cohen 氏をお迎えして「XBRL Japan 会員向け特別ディスカッション」が開催されました。
- 2009年10月23日:「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第11回」が「XBRLUS インターン報告」を演題に開催されました。
- 2009年11月27日:「XBRL Japan 会員・準会員向けセミナー第12回」が「IFRS 最近の動向、IFRS タクソノミ解説」を演題に開催されました。
- 2010年3月12日:「第12回 XBRL Japan シンポジウム」が、「XBRL と IFRS : 世界を変える2つの共通言語」～ XBRL&IFRS Go Hand in Hand ～をテーマに、東京証券取引所にて、開催されました (XBRL Japan、日本公認会計士協会の共催、金融庁、東京証券取引所後援)。
- 2010年10月1日: XBRL Japan は一般社団法人化を完了し本格活動を開始したことをニュースリリースしました。
- 2010年11月10日: XBRL Japan は「XBRL Japan、アカデミックコンペティション」を実施することをニュースリリースしました。
- 2010年12月13日:「一般社団法人化 第1回会員・準会員ミニセミナー」が「第21回 XBRL 国際会議 北京大会 参加報告」を演題に開催されました。

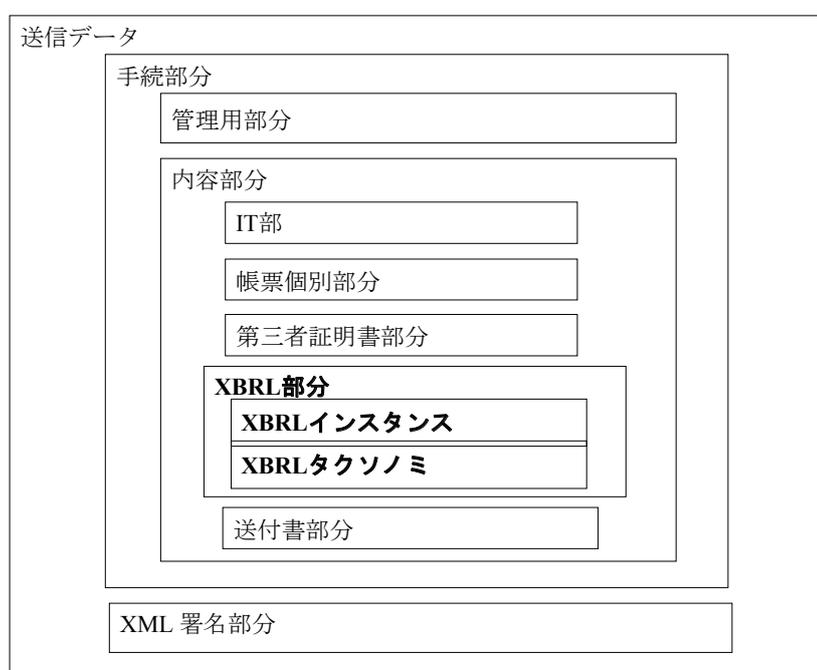
附録2. XBRL の実用化例

■日本の取り組み

1. 国税庁 e-Tax

国税庁は、国税の電子申告・電子納税等が可能となる国税電子申告・納税システム（e-Tax）の運用を2004年に開始しました。e-Taxでは、法人税申告の財務諸表部分のデータ形式としてXBRLが採用されています（下図参照）。

e-Taxの運用開始時にはSpec.2.0が採用されていましたが、2008年9月から2.1.Specに対応しています。国税電子申告におけるXBRL採用は、世界でもオーストラリア、イギリスに次ぐ早さとなっています。

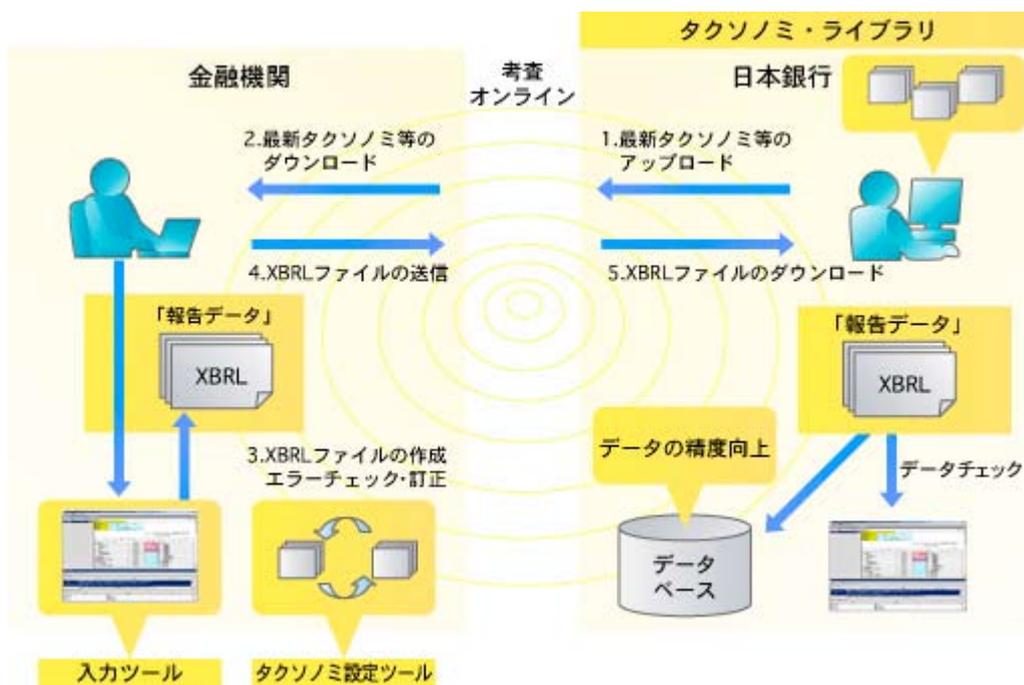


2004年に始まった日本の電子申告は、申告・申請から納税までを税務署や金融機関に赴くことなく行えるため、納税者本人だけでなく、税務代理の権限を有する税理士等によって日常的に利用され、年々利用率も上昇しています。利用に当たっては、国税庁により提供される専用ソフトウェア（e-Taxソフト）以外にも、多くの市販税務申告用パッケージソフトがXBRLを含むe-Tax用データ作成・送信に対応しており、納税者・税理士等の電子申告をサポートしています。

また最近では、e-Taxのデータ形式にXBRLが利用されていることを生かして、複数の金融機関が、インターネット経由でこれらのデータを納税者・税理士等から受け付け、融資審査に利用するサービスを提供するようになりました。こうしたXBRLデータを用いた審査業務の効率化等の観点からも、e-Taxは注目を集めています。

2. 日本銀行

日本銀行では、金融機関等から定期的に提出を受けている財務データ等の授受をより効率的なものとするために、2003年央より、XBRLを用いたデータ伝送の実用化に向けた検討を開始、実証実験・ツール等の開発を経て、2006年2月より、金融機関約500先との間で、XBRLを用いたデータの授受を開始しました。



日本銀行のスキームは、以下のような仕組みになっています。

- (1)日本銀行が、報告作業に必要なタクソノミ等のメタデータを準備し、これを審査オンライン（日本銀行と金融機関等をIP-VPNで結び、安全かつ効率的なデータ授受を可能にしたシステム）上にアップロードする。
- (2)金融機関では、審査オンライン経由でメタデータをダウンロードし、予め日本銀行が配布しておいたXBRLデータ作成用の入力ツールをインストールしたパソコンに格納する。
- (3)さらに金融機関では、そのパソコンに、予めExcelで作成しておいた報告用データを取り込むと、簡単な操作でXBRL形式のデータに変換される。
- (4)XBRLに変換されたデータにはフォーミュラーリンクによるエラーチェックがかかるため、金融機関では、必要に応じてエラー訂正を行ったうえで、審査オンラインを用いて報告用XBRLデータを日本銀行に送付する。
- (5)日本銀行では、金融機関から送付されたXBRLデータをデータベースに格納し、データベース内で改めてエラーチェックを行った上で、モニタリングや統計の作成のために利用

する。

このスキームでは、XBRL データの生成に必要なツールは、日本銀行が開発し、金融機関に無償で配布するほか、ツールの操作自体も出来るだけ簡便なものになるよう工夫をしております。さらに、XBRL の最新機能であるフォーミュラーリンクによるエラーチェックを活用することで、金融機関が日本銀行にデータを送信する前にエラーを排除可能な仕組みになっていることから、金融機関にとっても、データを受領する日本銀行にとっても、報告精度の向上、事務効率の改善という形でのメリットが得易くなっています。本スキームは、稼動開始後、システムトラブルもなく、順調に機能しており、報告項目の変更や報告書式の追加に伴うタクソノミの更新、追加が進みつつあるほか、XBRL のメリットを生かした形での新しい事務フローも着実に定着しています。さらに、2010年3月には、その間の技術的進歩を反映した新しいフォーミュラーリンクをリリースしたほか、XBRL データ生成のためのツールについても、新バージョンへの切り替えを行い、性能の引き上げを実現しました。さらに、XBRL で受領したデータを効率的に格納できる新しいデータベースの開発にも取り組んでおり、XBRL をより効率的に利用できるよう、スキーム全体のバージョンアップに取り組んでいます。日本銀行としては、今後も XBRL を活用したデータ授受の範囲を徐々に拡大するほか、関連技術全体の機能高度化等にも取り組む予定であり、こうした働きかけを通じて、金融界での XBRL の利用を促し、ひいては金融情報交換ネットワークの高度化を支援していきたいと考えております。

3. 東京証券取引所

■ TDnet

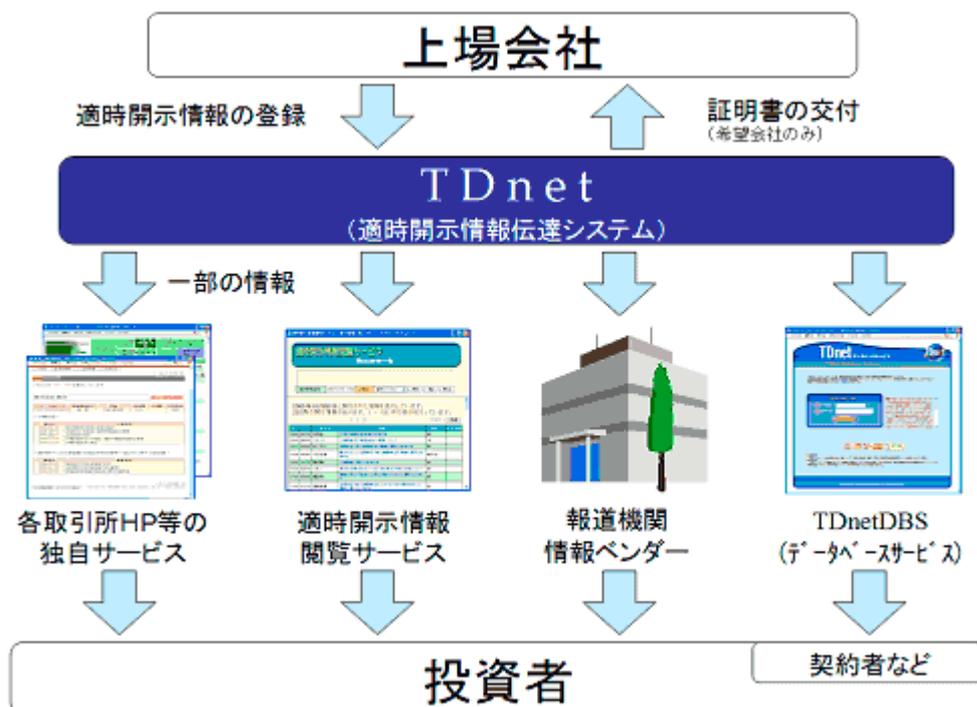
東京証券取引所では、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的として、TDnet（適時開示情報伝達システム）を構築し、1998年4月から稼働させています。TDnetとは、上場会社の適時開示情報を投資家に向けて配信するシステムであり、具体的には、各上場会社が適時開示情報をネットワークを通じて登録し、その情報が各取引所のホームページや適時開示情報閲覧サービス、情報ベンダー等を通じて投資家に配信されるシステムです（図参照）。現在、東京証券取引所のみならず大阪、名古屋等の取引所および日証協のグリーンシート等、日本の証券市場に上場する全ての上場会社の適時開示情報がTDnetを通じて配信されています。

東京証券取引所では、XBRLが上場会社の適時開示情報の正確性・信頼性を高めるとともに、投資者の利便性を大幅に向上させるものであるという基本的な考え方にに基づき、2003年4月に世界で初めてXBRLを実用化しました。ただし、この時点では、上場会社がXBRL形式でTDnetに登録した決算情報(※1)をCSV形式のデータに変換して配信していました。

その後、TDnetは、金融庁の運用するEDINETにおけるXBRLの採用状況を踏まえ、2008年7月よりXBRLを本格導入しました。これにより、2008年7月以降、それまでCSVに変換して投資家に配信されていた決算情報は、XBRL形式で配信されるようになりました。また、2009年1月には、決算短信の財務諸表についてもXBRL形式で配信を開始しています。なお、TDnetでは、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をXBRL化するなど（2008年7月）、財務情報以外の情報のXBRL化にも世界に先駆けて積極的に取り組んでいます。

TDnetを通じて公開された資料は、開示日を含めて31日分(土・日 祝日含む。)を東証のホームページ(適時開示情報閲覧サービス)で縦覧が可能（開示と同時に閲覧が可能）となっています。また、東証ホームページでは、過去5年分の決算に関する情報、過去1年分の決定事実・発生事実に関する情報等についても提供しています。

図：TDnet（Timely Disclosure Network）の概要



4. 金融庁

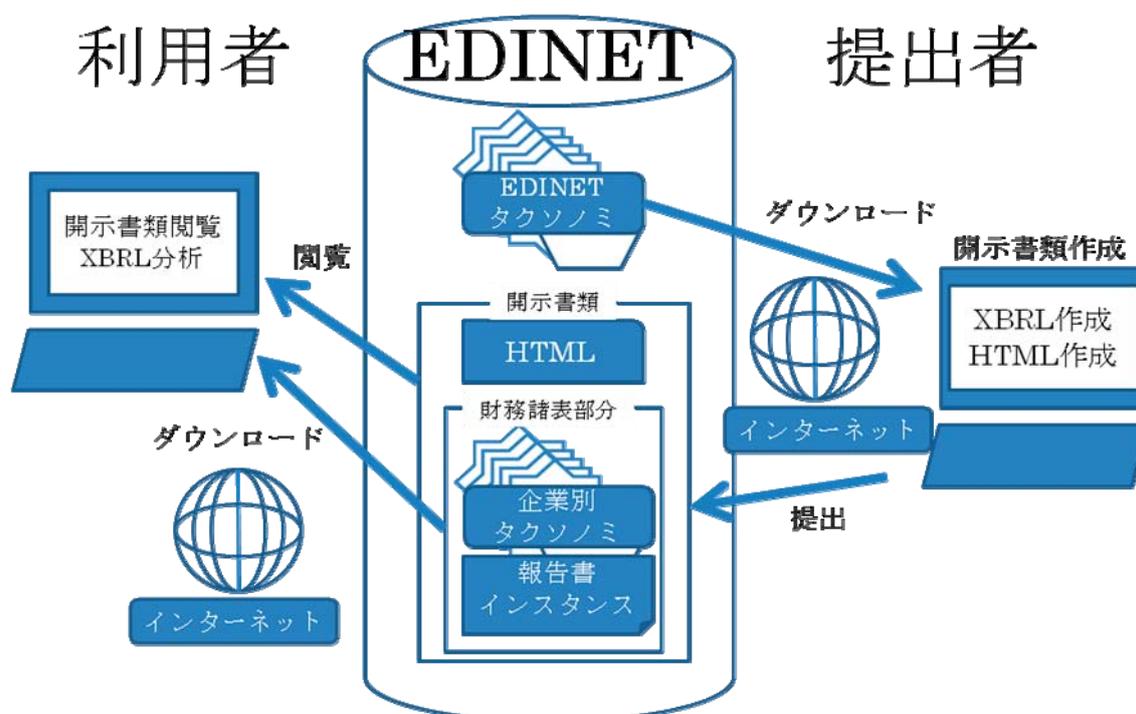
■ EDINET

EDINET（エディネット）とは、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、「Electronic Disclosure for Investors’ NETwork」の略称です。

EDINET は、従来、紙媒体で提出されていた有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化することにより、提出者の事務負担の軽減、投資家等による企業情報等へのアクセスの公平・迅速化を図り、証券市場の効率性を高めることを目的として開発されたシステムです。

具体的には、有価証券報告書等の提出者が、提出書類に記載すべき情報についてインターネットを利用して財務局等に提出します。提出された開示情報はインターネット経由でどこからでも自由に開示書類を閲覧することができます。

(図表 1) EDINET の概要



XBRL の導入

EDINET は 2001 年から稼働を開始し、開示書類の対象を拡大するなど年々充実してきましたが、2008 年 3 月には有価証券報告書等の財務諸表部分に XBRL を導入した「新 EDINET」が稼働しました。新 EDINET ではインターネットでの開示書類の閲覧だけでなく、財務諸表部分に関して XBRL 形式のデータをダウンロードし、利用することが可能になりました。

XBRL 形式のデータは、コンピュータ環境に依存せず、広範なアプリケーションに取り込み可能であることから、EDINET からこれをダウンロードすることにより、多くの投資家等が、財務情報等の高度な加工・分析を迅速に行うことが可能になります。

開示書類等提出者は、2008 年 4 月 1 日以後開始事業年度等に係る有価証券報告書等を

EDINET へ提出する場合、財務諸表を XBRL 形式により提出することになります。

XBRL の範囲

新 EDINET では、有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書の経理の状況等に掲げる財務諸表のうち、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）及び個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）について、注記事項や附属明細表等を除き、XBRL 形式により作成します（連結財務諸表非作成会社は個別財務諸表のみ）。XBRL 以外の部分については、従来どおり、HTML 形式により作成します。

なお、米国式連結財務諸表を作成している会社は、連結財務諸表については、従来どおり HTML 形式により作成し、個別財務諸表についてのみ XBRL 形式により作成することになります。

（図表 2）有価証券報告書の記載項目における XBRL 化の範囲

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

- ① 【連結貸借対照表】
- ② 【連結損益計算書】
- ③ 【連結株主資本等変動計算書】
- ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】
- ⑤ 【連結附属明細表】

(2) 【その他】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

- ① 【貸借対照表】
- ② 【損益計算書】
- ③ 【株主資本等変動計算書】
- ④ 【キャッシュ・フロー計算書】
- ⑤ 【附属明細表】

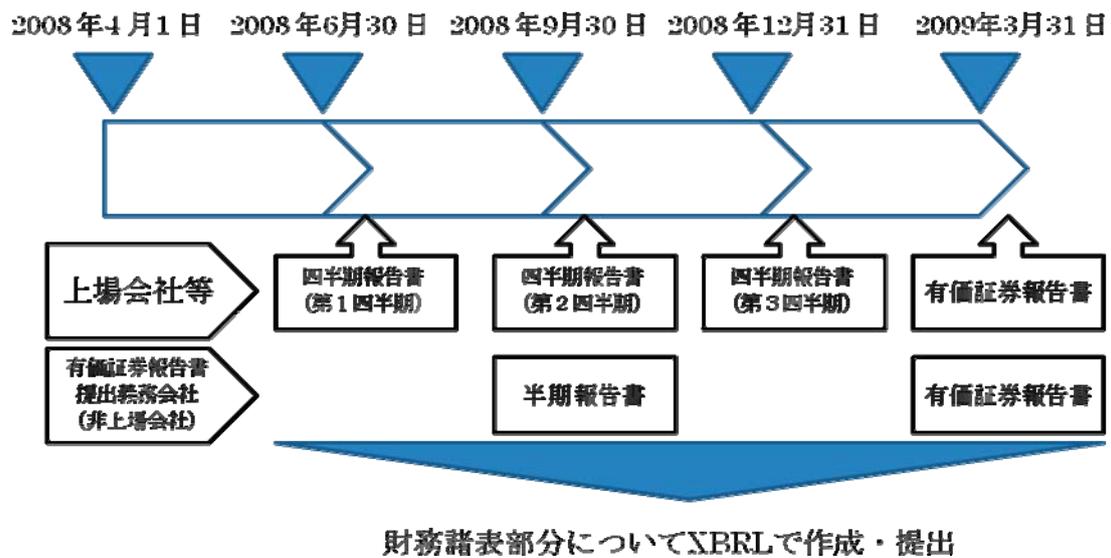
(2) 【その他】

XBRL 化の範囲

XBRL の適用時期

XBRL 形式による書類の提出は、2008 年 4 月 1 日以後開始事業年度等を直近の事業年度等とする財務諸表等を掲げる有価証券報告書、四半期報告書、半期報告書及び有価証券届出書を EDINET へ提出する場合に適用されます。

（図表 3）2009 年 3 月 31 日決算会社の場合



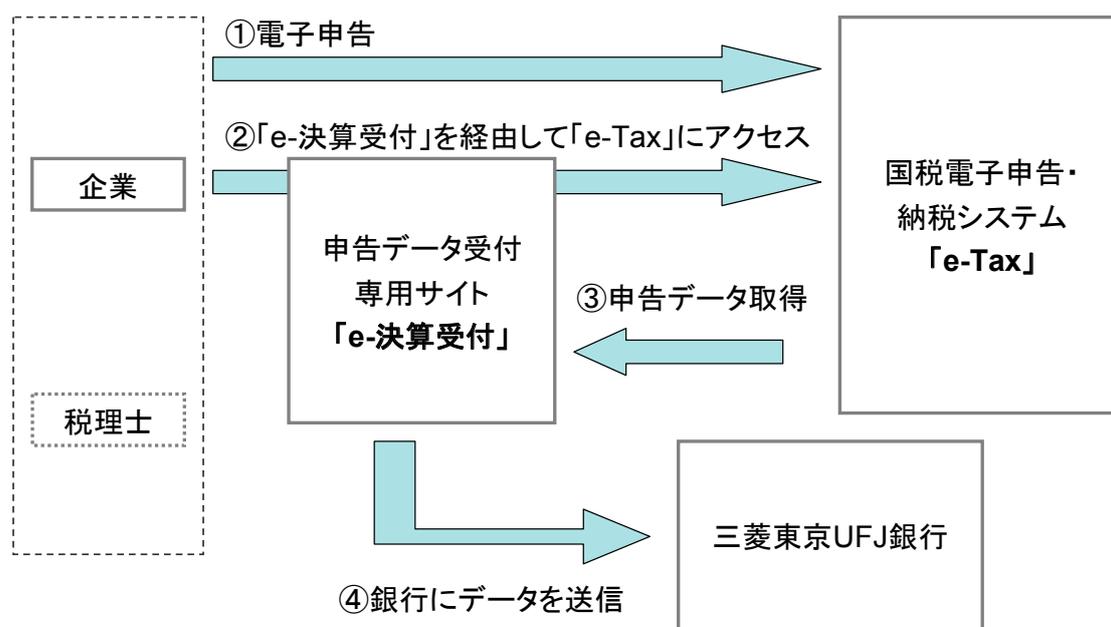
参考文献：EDINET 概要書

5. 三菱東京UFJ銀行「e-決算受付サービス」(2006年10月稼働)

三菱東京UFJ銀行は、融資先顧客に決算書の添付された電子申告データを提出してもらう「e-決算受付」サービスを、2006年10月から他金融機関に先駆けて提供しております。電子申告データを融資先顧客から受け、決算情報を電子データ、しかも標準化されたXBRL形式で入手できるようになることによって、これまで手作業に依存してきた入力作業の効率化を図ることが可能になります。

また、国税庁に送信された申告データを手入手することによって、これまで発生していた申告書コピーの偽造や改ざんのリスクの軽減が見込まれるほか、さらには、企業財務データのXBRL化が進むことによって、取引先データ蓄積による分野別、規模別、地域別といった信用リスク管理の精度を高めることも期待されています。

<電子申告データの受付イメージ>



(週刊金融財政事情 2008年5月19日号記事より)

6. NTT データ Zaimon® e-Tax データ受付サービス

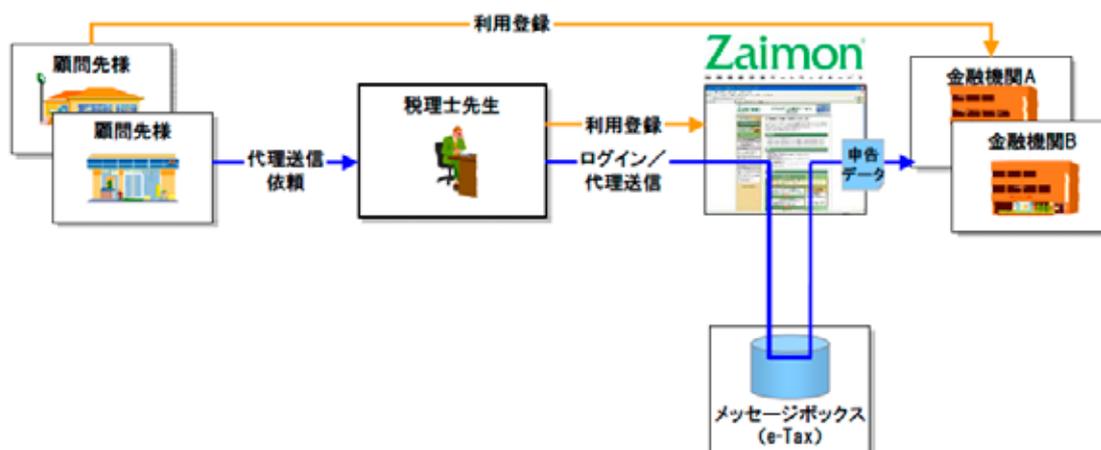
「Zaimon® e-Tax データ受付サービス」は、納税者（企業や個人事業主）が「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」に提出したデータを、納税者または代理である税理士先生の Web サイト上での操作により、指定された金融機関に送信するための ASP 型サービスです。

本サービスを利用することで、企業は e-Tax へ送信した電子申告データを Web サイト上の簡単な操作でそのまま金融機関に送信することができ、金融機関では信頼性の高い情報を入手し、融資審査業務等に役立てることができるようになります。

e-Tax データ中に含まれる XBRL の特性を生かして、送信されたデータは金融機関側分析システムの勘定科目体系や様式に合わせたファイルや、営業担当者がブラウザ上で参照するための PDF 形式ファイルに変換して金融機関に提供されます。

2008 年 6 月から三井住友銀行をファーストユーザとしてサービスを開始し、2010 年末時点で、みずほ銀行、埼玉りそな銀行、足利銀行、西日本シティ銀行で採用されています。

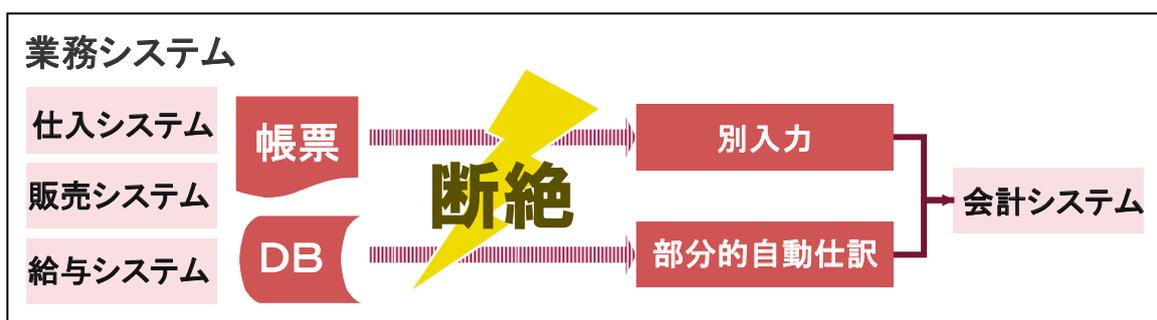
＜税理士先生による代理送信のケース＞



7. 株式会社ワコール(以下、ワコール)XBRL 汎用仕訳システム(2003年4月全社稼働)

ワコールでは、株式会社日立製作所と株式会社日立ソリューションズ(旧日立システムアンドサービス)が提供するソリューションを採用し、グループ内に散在している各種業務システムと新規に構築した本社会計システムの連携にXBRL 汎用仕訳システムを導入致しました。XBRL 汎用仕訳システムはXBRL GLをインターフェースとして異なる業務システム間で会計、財務情報の伝達を自動化するシステムです。

ワコールでは、仕入、販売、給与システムといった業務システムと会計システムが個別に開発、運用されてきたため、システム間のデータの受け渡しに人手が介在し、2重入力や不整合などの問題が発生していました。異なる場所、異なるシステム環境、異なるコード体系で個別に稼働している業務システムはグループ企業や各事業部門合わせて50以上にも及んでいました。



こうした中、ワコールは、急激な企業環境の変化に対応する経営体質改善を行うため、業務システム群と会計システムの一体化と、会計・財務情報の統合管理を目的とした会計システムの再構築を行いました。

新会計システムとして日本オラクル株式会社の会計パッケージを導入し、業務システムと新会計システムの間には、XBRLをインターフェースとするXBRL 汎用仕訳システムを導入し、自動連携を実現しました。一般的なデータ項目が整備され、変更、拡張が容易なXBRLをインターフェースとすることで、異なるシステム間において柔軟なデータ連携を実現し、また将来のシステムの変更や再構築にも容易に対応できるシステムを構築することができます。

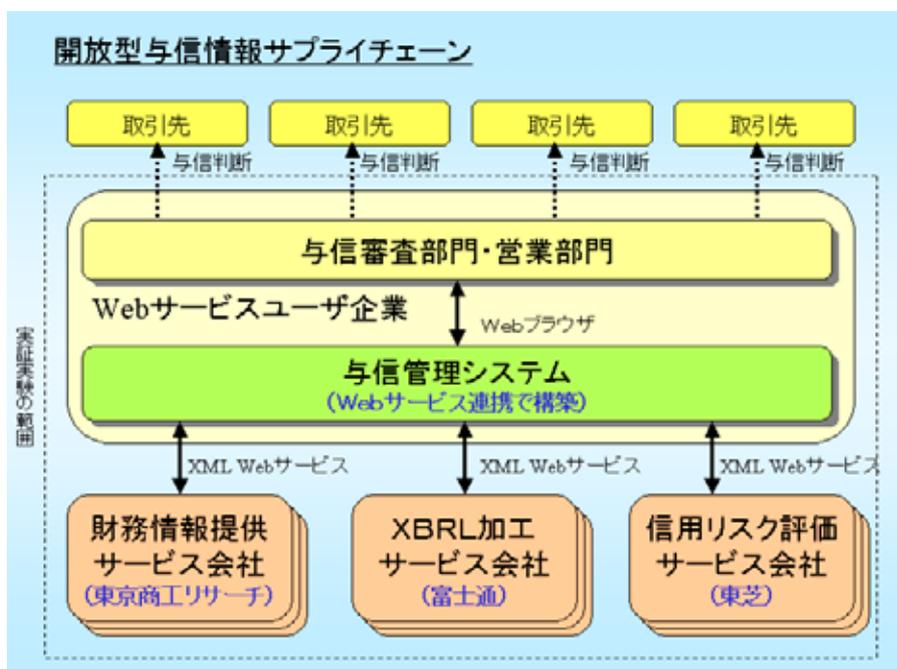
XBRL 汎用仕訳システムは、各業務システムからデータを逐次抽出し、データが発生するシステム毎に夫々必要となるコード変換、会計仕訳業務、消費税計算、データ検証等を行いグループ企業内の全ての会計・財務情報を集約、統合します。



8. XBRL と Web サービスを用いた与信情報サプライチェーン実証実験(2002年6月)

東京工業大学、株式会社 東芝、株式会社 東京商工リサーチ、富士通株式会社は XBRL と XML Web サービスを活用した「与信情報サプライチェーン」の実証実験システムを共同開発し、東工大の Web サイト(<http://www.craft.titech.ac.jp>)で公開しました。

与信情報サプライチェーンとは、取引先企業の与信管理に必要な財務情報の「提供」、「加工」、「評価」といった専門サプライヤーが提供するサービスと、ユーザ企業の与信管理システムをインターネットを介して直接結びつける仕組みです。本実証実験では、財務情報は XBRL を用いて記述し、各サービスは XML Web サービスとして提供しました。情報の標準インターフェイス (XBRL) と通信の標準インターフェイス (XML Web サービス) を用いることにより、ユーザ企業は各サービスを必要に応じて連携させた高度な与信管理システムを容易に構築することができます。



本実証実験において提供されている XML Web サービスは下記の3つです。

- (1) XBRL による財務情報の提供 (東京商工リサーチ) : XBRL で記述された企業の財務情報を取得できる XML Web サービス。
- (2) XBRL 財務情報の加工 (富士通) : XBRL のタクソノミとインスタンスから様々な加工情報を生成するサービス。具体的には、指定された表示形式への変換サービス、簡易経営分析サービス等を提供。
- (3) 信用リスク評価 (東芝) : 企業の財務情報から倒産確率等の企業の信用リスク分析を行うサービス。コアとなる信用リスク評価エンジンには、「CRAFT スコアリング法」に基づき東京商工リサーチの財務情報データベースを原材料として構築したモデルを採用。

本実験では、各サービスを提供する企業は各1社ですが、今後は複数の企業が同じ領域のサービスを提供し、ユーザが最適なサービスを選択できる「開放型」の与信情報サプライチェーンの実証実験を XBRL Japan 会員企業と推進していく計画です。

9. TSR の「XBRL に基づく企業情報セット XBIS®」

株式会社東京商工リサーチ(略称「TSR」)は、TSR 企業財務情報を XBRL 化し、「XBRL に基づく企業情報セット XBIS®」(XBRL -based Business Information Set の略)を開発しました。XBIS®は、XBRL 形式のデータに対応するアプリケーションをサポートする企業情報製品です。XBIS®は、東京工業大学の理財工学研究センターにおいて 2003 年に実施された信用情報共通基盤実証実験フェーズ 2 の取り組みの中で開発されたものです。

XBIS®は、情報項目を次のようにカテゴリー分けしています。

企業属性情報：Entity Information (EI)

企業財務情報：Financial Information (FI)

企業分析情報：Financial Ratio (FR)

こうすることで、利用者は、アプリケーション(用途)に合わせて必要な情報をご利用いただけます。

表1 アプリケーションと企業情報セット

用途 (アプリケーション)	XBIS® (企業情報セット)
ビジネス識別	EI
ビジネス分析	EI, FR
リスク評価	EI, FI
セールス・マーケティング	EI

提供される XBIS®データは、TSR が保有する日本の 200 万社に上る企業データの中から財務情報を抽出し生成されます。

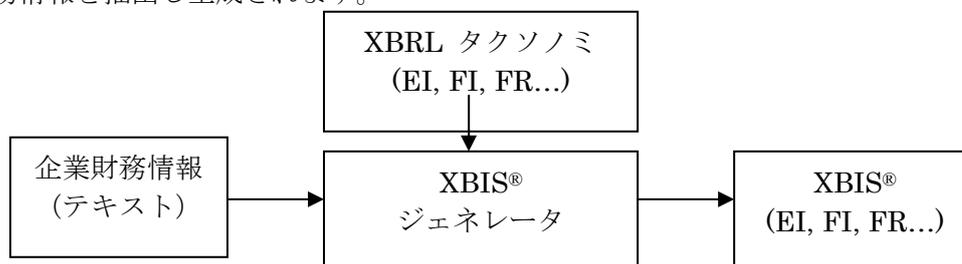


図1 東京商工リサーチの XBIS®自動生成システム

10. 株式会社 帝国データバンク(<http://www.tdb.co.jp>)

非上場を含む 60 万社超の財務データを XBRL 化

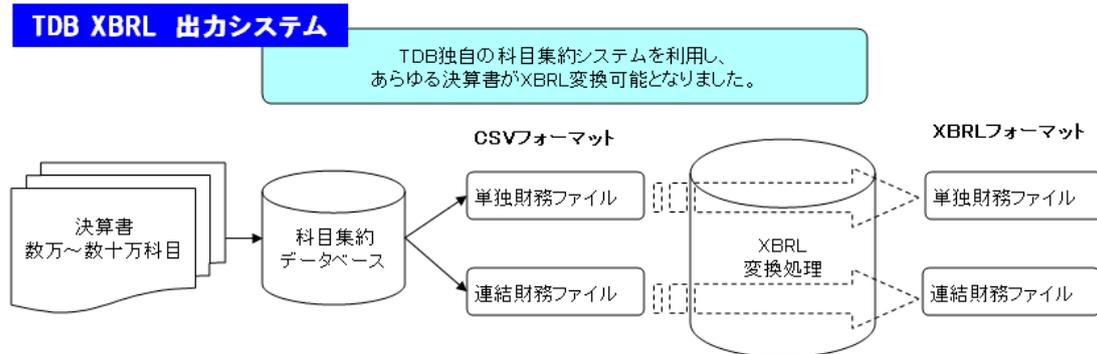
「あらゆる企業の決算書が XBRL 仕様にて提供可能に」

株式会社帝国データバンク（以下 TDB、東京都港区、代表取締役社長：後藤信夫）は、上場・非上場合わせて 60 万社超の財務データを、XBRL 仕様にて提供できる環境を構築しています。これにより、日本の企業が作成するあらゆる決算書が XBRL 仕様（XBRL Specification）にて提供可能となっています。

企業が作成する決算書は、自社の状況をより分かりやすく開示するために、各社独自の勘定科目を採用しており、数万種～数十万種の勘定科目が利用されています。独自で利用されている勘定科目はデータの利用側である金融機関などにとって、入力処理の煩雑さやデータ処理の複雑化を招いており、XBRL はこういった問題の解決を期待されています。これをより利用しやすい形式にするため、TDB ではあらゆる決算書を独自の勘定科目体系に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

そして 2004 年 2 月、この TDB 独自科目体系に集約された財務データを XBRL に変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定の XBRL フォーマットで提供可能となり、同時に TDB 保有データである非上場を含む 63 万社、395 万期の単独財務データ、4,600 社、34,000 期の連結財務データを XBRL 仕様にて提供可能となります。

■ 参考図表



11. 株式会社日立ハイテクノロジーズ

株式公開全企業の財務情報のXBRL化を実現（2003年11月）

株式会社日立ハイテクノロジーズ（以下、日立ハイテク）では、株式会社日立製作所（以下、日立）が提供するソリューションと日本オラクル株式会社のデータベースを採用し、証券取引法で定められた国内の株式公開全企業約 4,500 社の財務情報を XBRL 形式化し、企業による公開の翌日までに XBRL 化された財務情報をインターネットから提供致します。

日立と日立ハイテクは、XBRL Japan が作成している日本版 XBRL タクソノミをベースに株式公開全企業の会計科目を関連付けた共通会計科目を設定し、各企業の会計科目を共通会計科目に変換するシステムを開発しました。これにより、公開後一日以内に、共通会計科目で標準化され XBRL 形式化された財務情報の提供を可能にしました。

< 特 長 >

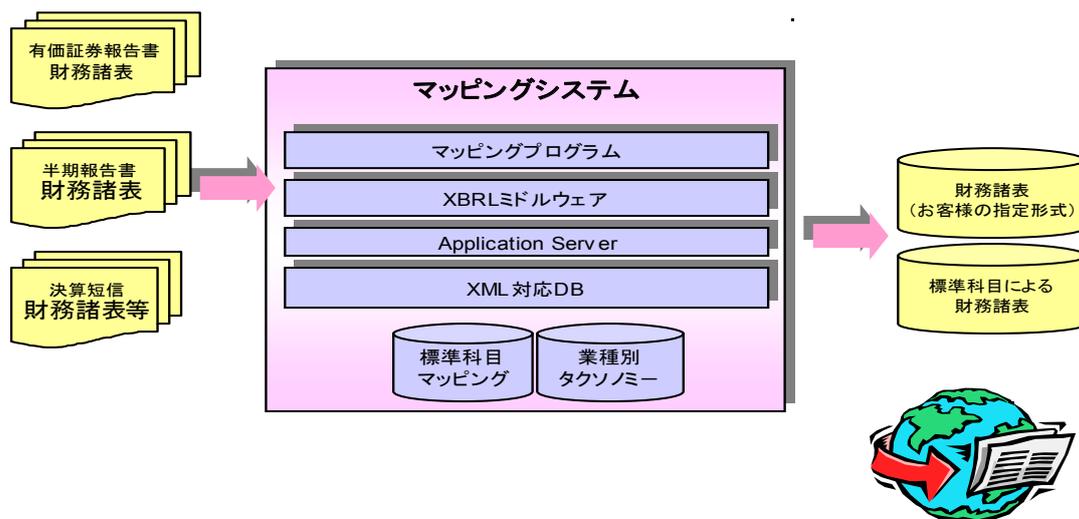
1. **提 供 資 料**: 決算短信（本決算・中間・四半期）、有価証券報告書、半期報告書。
2. **対 象 企 業**: 上場企業約 **4,500 社**（一部非上場企業も含む）。
3. **更新のタイミング**: 決算短信は、**発表の当日**もしくは翌日までにご提供。

有価証券報告書及び半期報告書は、提出月の翌月末までにご提供。

4. **収 録 範 囲**: 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、注記等。
5. **そ の 他**: 個社の勘定科目約 **50,000** を約 **4,000** の科目の標準科目に集約。

原文科目も参照可能。英文科目に対応。

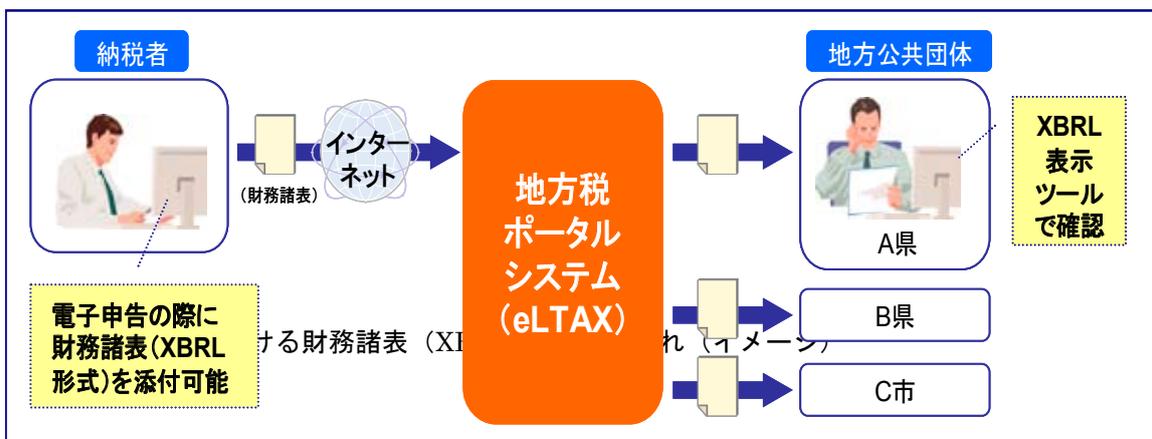
システム概要



12. eLTAX の取り組み

地方税電子化の推進組織として全国の都道府県ならびに政令指定都市にて設立された「社団法人地方税電子化協議会」は、2005年1月より、インターネットを利用した地方税の申告や納税等手続きを可能とする『地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））』の運用を開始しています。

本システムにおいて、電子申告の際に申告書の添付資料として、市販の税務・会計ソフトウェア等で作成された財務諸表（XBRL形式）を送付することができます。また、地方公共団体側では、送付された財務諸表についてXBRL表示ツールを使用して確認しています。（下図参照）



これまで地方税の申告等手続きは、それぞれの地方公共団体に対して行う必要がありましたが、地方公共団体が共同でシステムを開発及び運営することにより、一元的な受付窓口の実現が図られていることが、本システムの最も大きな特徴の一つです。

2005年1月より全国都道府県ならびに政令指定都市において段階的に運用を開始、2011年12月には、47都道府県、19政令指定都市および1023市区町村にて運用をしています。本システムは、法人道府県民税、法人事業税、法人市町村民税、固定資産税（償却資産）、個人道府県民税・市区町村民税および事業所税の電子申告が可能です。これらの税目では、法人関連の税目について財務諸表（XBRL形式）の利用に対応しています。

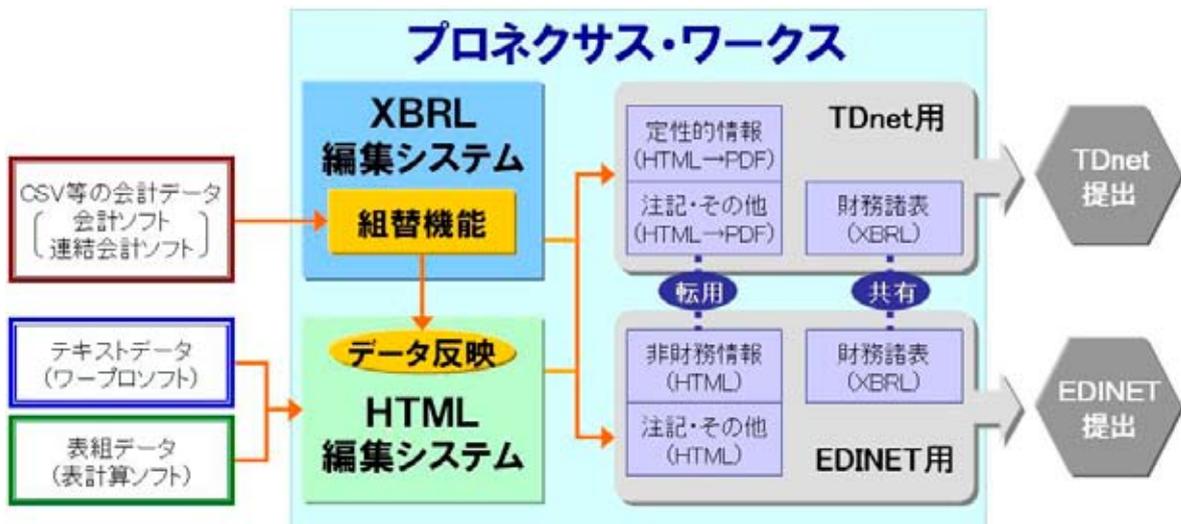
今後は、全国の市区町村への更なる導入拡大を予定しています。

13. 株式会社プロネクサス

XBRL を活用し開示書類作成業務の効率化を実現

有価証券報告書、四半期報告書等の開示書類は、現時点の EDINET、TDnet 仕様において、主として財務諸表本表を XBRL で、その他の記載部分は HTML で作成します。プロネクサスは、XBRL と HTML が総合的に編集可能な開示書類作成支援システム『プロネクサス・ワークス』を提供しております。

「XBRL 化＝業務効率化」という思想が実務家の皆様に支持され、現在では約 56% の上場企業様にご利用いただいております。



<プロネクサス・ワークスの主な機能>

● XBRL 編集

財務諸表を直接 XBRL で作成できます。企業別タクソノミは一目でわかるツリー構造で表示され、ドラッグ&ドロップベースの視覚的な操作が可能です。関係リンクは基本的に自動設定されます。インスタンスは、会計ソフトや連結会計ソフトから出力した CSV 等の会計データから、数値を手入力するリスクなしに作成できます。『プロネクサス・ワークス』上で会計データの勘定科目にタクソノミ（開示科目）を紐付けると、組替え計算（科目の集約、分解）と XBRL インスタンス入力をワンアクションで実行します。

● XBRL データを活用した HTML 編集

HTML 文書編集時に XBRL データを呼び出し、HTML 文書の任意の場所に自由に貼付（リンク）できます。必要に応じ表示単位の切り替えも可能です。これにより、同じ数値を何箇所にも手入力するリスクがなくなります。

● 開示数値の算出過程から一元化が可能

プロネクサス・ワークスのオプション機能「WORKS-i」を利用すると、各種開示数値を会計データ等から自動算出可能になります。算出した数値は、XBRL インスタンスおよび HTML 文書に直接展開できるので、作業負荷と作業リスクをさらに下げることが可能となります。

14. 富士通株式会社

社内基幹システムの再構築における XBRL /XML 技術への取組

富士通株式会社は、受注・手配システムや会計システムなど、社内基幹システムの再構築を進めるに際して、企業活動で発生するデータを一括して記録する仕組み XML 大福帳を開発しました。

富士通のほぼすべての受注オーダーを取り扱う、COBOL（6 百万ステップ）で構築された「受注・手配システム」と、それに接続される生産活動・調達活動・契約管理・海外オペレーションに関わる、69 の関連システムと合計 1,279 もの連携システムインタフェースを再構築したプロジェクトにおいて、プロジェクトの規模の巨大さ、複雑さもありますが、これらを解決する手段として、XBRL や XML 技術をブレークスルーの中核として用いました。

経営者から見た場合、企業内部の情報は企業内の個々のサイロ化されたシステム内部に存在するが自由には使えない状況にあります。また、データの項目も統一されておらず、自在に検索することもできません。この問題を解決するため、企業活動で発生するデータの項目を共通化するための標準テンプレートとして XBRL を適用しました。同時に明細レベルの事実を追記で網羅的に記録する XML 大福帳を開発しました。

社内でのこのような取組の成果を、今後はお客様にも提供し、お客様が抱える内部統制や国際会計基準対応といった経営課題に迅速に対応していきます。

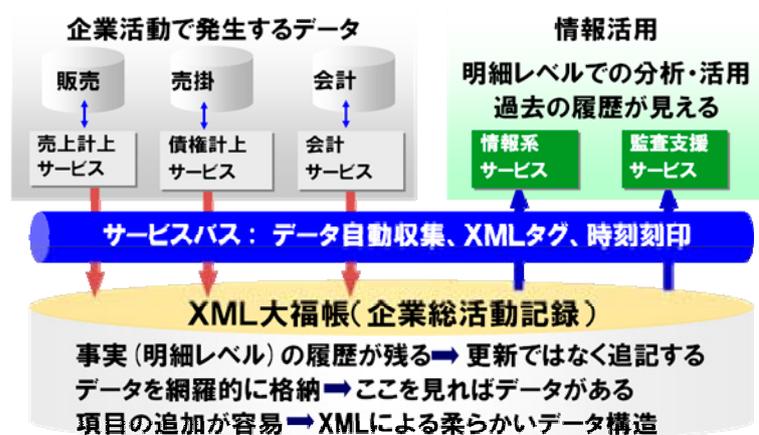


図 XML 大福帳の仕組み

■ 関連講演原稿のダウンロード

<http://conference.XBRL.org/Program/Presentations/Opening%20Plenary%20-%20Hanaoka.pdf>

15. ゾイックス株式会社

【XBRL データを SpreadSheet 上に取込み・加工「SpreadSheet Solution」】

ゾイックス株式会社はゾイックス金融情報デザインソリューション「ID'z」の1つとしてXBRL データを SpreadSheet 上に取込み且つ加工を行う「Spread Sheet Solution」を提供しています。

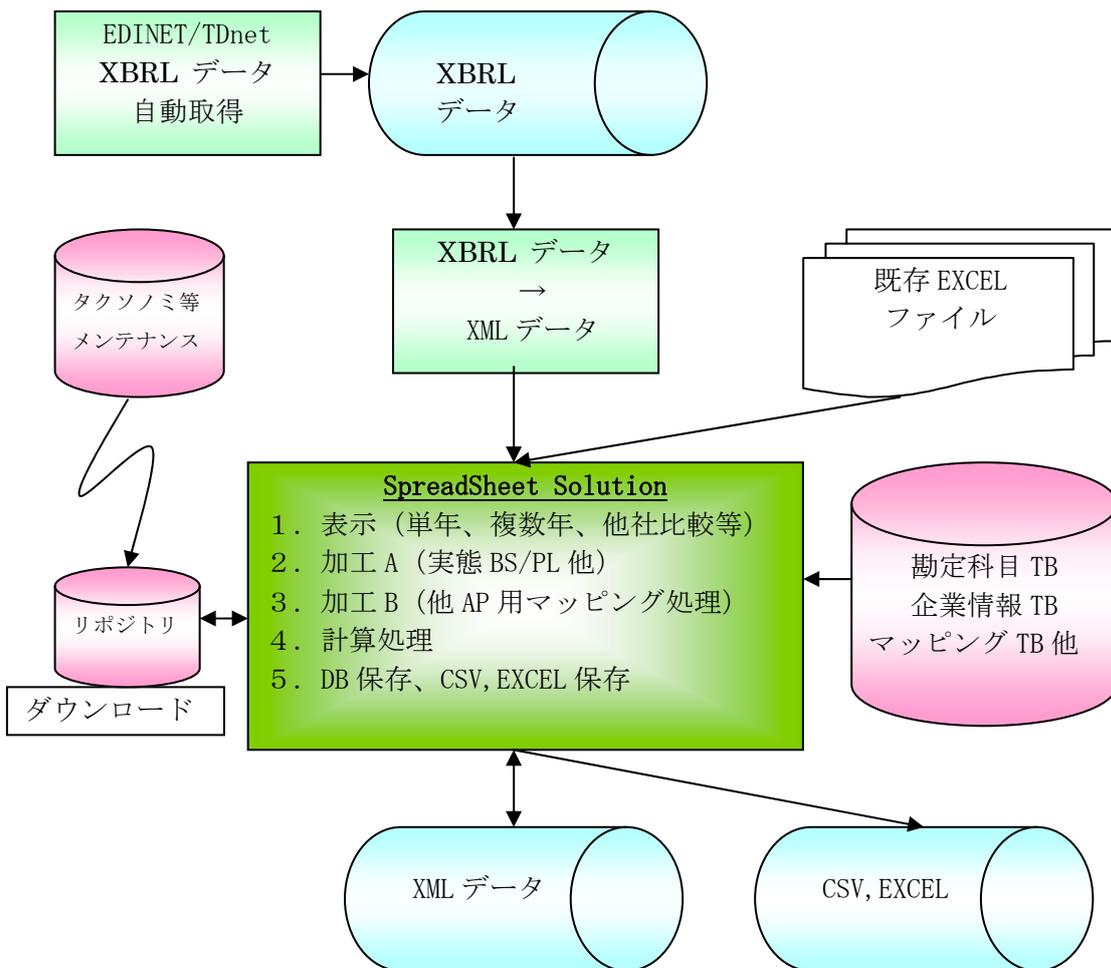
EXCEL のバージョンアップに左右されずに、EXCEL ライクな表示及びデータ加工を行うことができます。

データ及び計算式を DB に保存することで変更履歴を残すことが可能となります。

又、「Spread Sheet Solution」はXBRL データを扱いやすくするために、XML データに変換する機能及びタクソノミ変更への対応機能などを揃えています。

もう1つの特徴として、既存 EXCEL ファイル（EXCEL 資産）を SpreadSheet に変換し再利用することも可能です。

図 システム概念図



16. 宝印刷株式会社

従来通りのワークフローで開示書類を効率的に自社作成

Excel 或いは会計ソフトを用いて開示書類を効率的に作成する、ディスクロージャー支援サービス X-Editor (XBRL・HTML 作成ツール) をご紹介いたします。

1. 会計データを XBRL に変換

X-Editor は、Excel の財務諸表データをそのまま XBRL に変換したり、アドオン機能の X-ActV や、宝決算 X プレスで試算表や会計システムから財務諸表をシームレスに作成し XBRL に変換したりと、ワークフローをユーザが選べるサービスを提供しています。

2. 世界初「自動マッピング」機能を搭載

EDINET タクソノミを自社の勘定科目に自動設定する「自動マッピング」機能で、効率的に XBRL データを作成できます。

3. XBRL データ作成プロセスを可視化

EDINET タクソノミと自社の勘定科目を比較表示したデータを CSV/HTML の両形式で出力できますので、設定確認や社内・監査等の様々なレビューにご活用いただけます。

4. 万全のセキュリティ環境下で全工程を自社完結

財務諸表作成から提出データの作成まで開示前の情報を社外に委託することなく、自社作成できます。提出データはボタンひとつで何度でも自社作成できるので直前の修正が発生しても安心です。



XBRL + X-Editor

会計システムからの一連のワークフローにより
「ミスなく早く簡単に」XBRLを自社作成！

■ 財務諸表データをそのまま変換
Excel

■ 独自機能で簡単 XBRL 作成
X-ActV

■ 宝決算 X プレス

■ 監査・四半期レビュー用資料として出力

■ 会計データを XBRL に変換
既存の会計システムや Excel で作成した財務諸表データをそのまま XBRL に変換できるので、ツール上でのタクソノミとインスタンスの作り直しがありません。従来のワークフローのまま XBRL を作成できるので、導入も簡単です。

■ 世界初「自動マッピング機能」
EDINET タクソノミと貴社勘定科目との紐付けを自動化するので、作業を劇的に効率化できます。

■ 監査・四半期レビューに必要な「科目の比較表」を出力
XBRL 化に伴う勘定科目の変更を比較表示したデータを CSV/HTML の両形式で出力できるので、設定確認や社内・監査等の様々なレビューにご活用いただけます。

附録3. 会員会社によるメッセージ

■あらた監査法人

あらた監査法人は、企業に対する会計監査業務及び財務報告に関する助言業務を通じて、XBRL の普及促進において、リーディングファームを目指す所存です。

会計監査の分野では、世界各国でXBRL 採用が進むなか、投資家からのXBRL データの正確性を保証して欲しいとのニーズが高まるものと考えております。あらた監査法人は、XBRL Japan、日本公認会計士協会XBRL 対応専門委員会など各種活動に貢献しながら、XBRL 対応が進む関与先において適切な会計監査を行えるよう、データ・マネジメント・グループを中心とした体制を整備しています。より高度なXBRL 化に対応した監査手法の開発が急務であるとの認識のもと、メンバーファームであるPricewaterhouseCoopersの全世界に跨るネットワークを活用しながら、XBRL 化に対応した最新の監査手法を導入していきます。XBRL 化に対応した監査手法の導入により、監査の有効性、効率性は高まるものと考えています。

また、企業は財務報告の分野において、内部統制に関するディスクロージャー、IFRSの導入、財務情報のみならず非財務情報を加えたディスクロージャーなどの様々な課題を抱えております。あらた監査法人は、このような分野において、XBRL に関するPricewaterhouseCoopersの持つ豊富なベストプラクティスを積極的に活用しながら、企業の財務報告プロセスを最適化する助言業務を通じて、企業価値の最大化に貢献するサービスを提供してまいります。

【URL】 <http://www.pwcaarata.or.jp/>

■インフォテリア株式会社

1998年に国内初のXML 専門ソフトウェア会社としてスタートしたインフォテリア株式会社は、これまでも数々のXML をベースとした技術の実用化に貢献してまいりました。XBRL の領域では、XBRL Japan の運営委員としてXBRL の普及・啓発に尽力するとともに、自社ミドルウェア製品「ASTERIA」で既にXBRL に対応を済ませ、XBRL の企業における実装を推進しています。「ASTERIA」は、既に200社以上の企業で導入されているデータ連携ミドルウェアで、さまざまなデータベース、通信プロトコル、ビジネスアプリケーションとのインターフェースをあらかじめ装備しているため、XBRL データの加工・交換、既存システムと連携などをノン・コーディングで短期間に実現することが可能です。詳しくはホームページをご参照ください。

【URL】 http://www.infoteria.com/jp/xmlnote/column/article/xml_column_XBRL_040902.jsp

■株式会社 NTT データ

NTT データは、早くからEDI (Electric Data Interchange:電子データ交換) の流れに着目し、情報の電子化・標準化を通して関連業務の迅速化・効率化の実現に力を入れてきました。2004年より国税庁様が運用を開始された、国税電子申告・納税システム(e-Tax)や2005年より地方税電子化協議会様が運用を開始された、地方税ポータルシステム(eLTAX)の開発に取組み、これにより納税者や税理士等はインターネットによる納税手続が可能となりました。また、2008年より納税者(企業や個人事業主)がe-Taxに提出したデータを、納税者または代理である税理士先生のWebサイト上での操作により、指定さ

れた金融機関に送信するための ASP 型サービスとして「Zaimon[®] e-Tax データ受付サービス」を開始しています。さらに、会計事務所および一般企業向けに開発した税務申告用システム（達人シリーズ）は、税務申告や付随する分野において XBRL を有効に活用しています。弊社は今後も将来の金融インフラとしての役割が期待される XBRL の普及に務め、新時代の金流プラットフォームの構築実現に向け取り組んで参りたいと考えております。

【URL】 <http://www.nttdata.co.jp/>

■KPMG BRM 株式会社

当社は「アウトソーシングでより早く、確実に」をモットーに製造業から金融、IT 関連企業といった幅広い業種の、主に外資系企業のクライアントに対してアウトソーシングならびにアドバイザリーサービスを提供しています。KPMG 税理士法人で提供する税務に加え、会計、給与計算・社会保険事務、人事、パラリーガルサービスの分野でバイリンガルのワンストップサービスを提供しています。

会計サービスはもとより、給与計算の結果も会計関連データとして従来から個別企業仕様のエクセルファイルベースの報告書パッケージあるいはテキストデータでクライアントに提供してきていますが、XBRL という新しい財務情報流通の技術の勃興により私たちの作業環境の大きな変化を予感しています。この変革期に XBRL を正しく理解し、クライアントでの導入も支援できるよう XBRL JAPAN のメンバーとして 2004 年から活動を始めました。

【URL】 <http://www.kpmg.or.jp/profile/brm>

■宝印刷 株式会社

宝印刷は、株式公開・金融商品取引法、会社法関連・ファイナンス・投資信託・IR のそれぞれに総合的なコンサルティングと関係書類作成支援のソリューションをご提供しております。セキュアで効率的な編集が可能となるディスクロージャー支援サービス X-Editor を数多くの企業様に採用いただいております。

XBRL に付きましては、XBRL Japan の創生期より参加させていただき、組織の運営や国際大会への人員派遣など国内外で積極的に取り組んでおります。

【URL】 <http://www.takara-print.co.jp>

■株式会社 帝国データバンク

企業が作成する決算書は、自社の状況をより分かりやすく開示するために、各社独自の勘定科目を採用しており、数万種～数十万種の勘定科目が利用されています。TDB では、これをより利用しやすい形式にするため、TDB ではあらゆる決算書を TDB 独自科目体系に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

2004 年、この TDB 独自科目体系に集約された財務データを XBRL に変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定の XBRL フォーマットで提供可能となり、同時に TDB 保有データである非上場を含む 63 万社、395 万期の単独財務データ、4,600 社、34,000 期の連結財務データを XBRL 仕様にて提供可能となりました。

今後、この財務データと TDB の有する他の企業情報を利用したサービス展開など、XBRL の普及に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

【URL】 (<http://www.tdb.co.jp>)

■株式会社 東京商工リサーチ

日本企業・事業所で 391 万件余りの情報を有し、世界で 200 ヶ国超、1 億 8 千万件以上の企業・事業所データベースを提供する東京商工リサーチ (TSR、<http://www.tsr-net.co.jp>) は、東京工業大学理財工学研究センター (Center for Research in Advanced Financial Technology, CRAFT) が推進する信用情報共有基盤実証実験の一環として、XBRL 形式の企業財務情報に対応するアプリケーションを支援するための「XBRL に基づく企業情報セット」(XBRL-based Business Information Set, XBIS(R)) を開発しました。また、XBRL Japan の設立メンバーである TSR は、XBRL の発展に貢献させていただいております。

【URL】 <http://www.tsr-net.co.jp/>

■日本オラクル 株式会社

Oracle Database は、W3C に準拠した XMLDB 機能をもつデータベースです。特に XLink や XPath の標準仕様にも対応しており、ひとつのデータベースの中に既存のリレーショナルデータと XML/XBRL データを共存させ連携させることができます。さらに、XBRL を処理しやすい機能を付加できる「Oracle XBRL Extension」を Oracle Technology Network より提供を始めており、下記のサイトからダウンロードが可能です。API も公開しておりますので、多くの XBRL 関係の製品と連携し、より高度なアプリケーションの実装が可能です。<http://www.oracle.com/technetwork/database/features/xmlldb/index-087631.html> また、Oracle Exadata や Oracle Business Intelligence を活用すれば、多種多様なデータを包含した全社情報活用基盤の実現が可能になります。

経営管理向けソリューション EPM(Enterprise Performance Management)では、連結会計システムに紐付いた XBRL アプリケーション Oracle Hyperion Disclosure Management を提供しています。(日本語版は順次提供予定) 詳細は下記をご参照ください。

【URL】

<http://www.oracle.com/us/solutions/ent-performance-bi/disclosure-management-065892.html>

■株式会社 日立製作所

XBRL Japan 発足以前から技術開発に携わり、普及活動に努めながら創設期より参画、国内はもとより、XBRL International においても主要なメンバーとして活動しています。これらの経験とこれまでに培ったシステム構築のノウハウを活かし、XBRL ソリューションを提供、株式会社ワコール殿会計システムや株式会社日立ハイテクノロジーズ殿 XBRL 財務情報提供サービスを構築して参りました。XBRL ソリューションでは、XBRL 基盤を拡張機能として取り入れた「uCosminexus」シリーズにより、XML の専門技術を意識せずにアプリケーションを構築することを可能にし、XBRL の実行のみならず、XML や Java™ を通して、各種業務との連動を容易にすることにより XBRL を使用したアプリケーション開発の生産性、運用性向上を図って参ります。

【URL】 <http://www.hitachi.co.jp/XBRL>

■株式会社 日立ソリューションズ（旧日立システムアンドサービス）

（株）日立ソリューションズは国内有数の XML 技術者数と豊富なシステムインテグレーション実績を持つ先進システムインテグレータとして、既存系と XBRL ベースのデータ連携、XBRL による財務報告作成、自動仕訳、連結納税、企業間通信といった XBRL 関連システムの設計・構築サービスを提供します。

XiRUTE シリーズは、企業内外にわたる財務情報処理のシステム構築をトータルに支援する XBRL 業務コンポーネントソリューションです。会計自動変換エンジン XiRUTE は、フレキシブルな仕訳機構によって会計情報システムを統合し、内部統制プロセスを支援します。XiRUTE 拡張ライブラリと XiRUTE Financial Database は TDnet、EDINET 上の財務報告を自動的に受信・蓄積し、膨大な財務報告データを扱う企業情報提供システムを支援し、情報提供の迅速化に寄与します。

【URL】 (<http://www.hitachi-system.co.jp/xbrl/>)

■株式会社 日立ハイテクノロジーズ

（株）日立ハイテクノロジーズは全国官報販売協同組合と東京官書普及株式会社の三社の共同で、1994 年より有価証券報告書オンラインサービス（有報革命）を開始し電子データ化をいち早く推進して参りました。現在では、金融機関様をはじめとし、数多くのユーザー様にご好評を得ております。そのような中で、新たに 2003 年 11 月より XBRL 財務情報提供サービスを開始致しました。有価証券報告書及び半期報告書はもちろんのこと、決算短信は四半期までご提供いたします。今度は、財務情報の世界標準言語である XBRL という舞台で普及活動等にご協力をさせて頂き、お客様のニーズにお応えしてまいります。

■ピー・シー・エー株式会社

中小企業向け財務会計パッケージソフトベンダーである PCA は、XBRL Japan の設立当初より入会し、タクソノミ開発、実証実験活動を中心に参加しております。国税電子申告で XBRL が採用されたことにより、中小企業での XBRL 利用の道が開けました。PCA は、この国税電子申告対応として、2004 年 1 月には財務会計システム「PCA 会計 7V2」、2004 年 6 月には法人税・地方税申告書作成システム「PCA 法人税（平成 16 年度版）」をリリースしました。さらに、2005 年 1 月には「PCA 会計 8」で XBRL -GL に対応しております。今後も XBRL は電子開示、電子申告、電子融資等の分野で広く活用されるものと期待されますが、中小企業向けパッケージソフトウェアが早期に対応することで社会の変革に貢献できるものと認識し、積極的に対応する所存であります。

■株式会社プロネクサス

プロネクサスは、ディスクロージャー・IR 実務に関する情報加工サービスの専門会社として、上場会社を中心とする事業会社の情報開示をトータルに支援しております。

EDINET への XBRL データ提出開始に合わせ、2008 年から提供開始した開示書類作成支援システム「プロネクサス・ワークス」は、同一システム内で XBRL と HTML が直接編集できるユニークさと利便性などが評価され、現在では上場企業の約 56% にご利用いただいております。

今後も、EDINET の XBRL 開示データ作成支援において最も多くの経験を積ませていただいた自信と責任で、XBRL のさらなる発展に貢献してまいります。

XBRL Japan においてもその発足以来、事務局業務を中心として運営に携わるとともに、わが国のディスクロージャー制度の発展に寄与する立場から、タクソノミ開発、実証実験の面での活動を一貫して行っております。

■富士通株式会社

富士通はXBRL Internationalおよび日米欧のジュリスディクションに直接参加し、グローバルなXBRLコンソーシアム活動の一員としてXBRL仕様の策定、Conformance Suiteの開発、Global Ledger (GL)、Formula、Versioning、Renderingといった応用仕様の開発、タクソノミ開発、実証実験、さらにはベストプラクティス策定をはじめとする普及推進など幅広い分野でXBRLの発展に貢献しております。

2003年よりXBRL対応ミドルウェア製品Interstage XWandをグローバルにリリースし、日本をはじめ、米国、欧州各国など世界24カ国の監督機関や銀行、情報ベンダーなどにご利用いただいております。本ミドルウェアを用いることにより、様々なXBRL対応業務システムを迅速かつ柔軟に開発したり、既存システム、製品に組み込んでXBRL対応させることができます。

また、XBRL適用コンサルティング、業務ツール提供、システム構築などのあらゆるシーンでXBRLのビジネス利用のパートナーとしての活動をおこなっております。

【URL】<http://interstage.fujitsu.com/jp/xwand/>
<http://jp.fujitsu.com/solutions/government/solutions/xwand/>

附録4. XBRL Japan 会員リスト

◆一般会員 (2011年1月現在、社名・氏名50音順)

株式会社アイ・エヌ情報センター
有限責任 あずさ監査法人
あらた監査法人
アルトラン・コントロール・ソリューションズ株式会社
井原英貴税理士事務所
株式会社インターネットディスクロージャー
インフォテリア株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
株式会社N T Tデータ
株式会社オージス総研
株式会社オービック
株式会社オービックビジネスコンサルタント
京都監査法人
株式会社 QUICK
クォンツ・リサーチ株式会社
KPMG BRM 株式会社
株式会社ゴーイング・ドットコム
株式会社ジェイ・トラスト
新日本有限責任監査法人
株式会社スリー・シー・コンサルティング
セイコーエプソン株式会社
ゾイックス株式会社
ソラン株式会社
株式会社ダイヤモンド社
株式会社大和総研
宝印刷株式会社
株式会社タテムラ
株式会社ティ・コネクト
株式会社ディーバ
TIS 株式会社
株式会社 TKC
株式会社帝国データバンク
株式会社電通国際情報サービス
株式会社東京証券取引所
株式会社東京商工リサーチ
東京税理士会情報システム委員会
株式会社東洋経済新報社
有限責任監査法人トーマツ
日本銀行
日本アイ・ビー・エム 株式会社
日本オラクル株式会社
株式会社日本経済新聞デジタルメディア
日本公認会計士協会
株式会社日本デジタル研究所
日本電気株式会社
株式会社野村総合研究所
ビー・シー・エー株式会社
株式会社日立ソリューションズ
株式会社日立製作所
株式会社日立ハイテクノロジーズ
富士インフォックス・ネット株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通アドバンストソリューションズ
富士通エフ・アイ・ビー株式会社
株式会社富士通システムソリューションズ
株式会社富士通総研
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
株式会社富士通ビジネスシステム
プライマル株式会社
有限会社プレシス
株式会社プロネクサス
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三菱総研 DCS 株式会社
株式会社三菱東京 UFJ 銀行
株式会社ミロク情報サービス
株式会社 MetaMoJi

◆**客員会員** (2011年1月現在、入会順)

沖野 光二	兵庫大学 准教授
河崎 照行	甲南大学 教授
浮田 泉	関西国際大学 教授
浦崎 直浩	近畿大学 教授
河合 久	中央大学 教授
坂上 学	法政大学 教授
武田 嘉孝	岐阜聖徳学園大学 教授
岩村 充	早稲田大学 教授
原田 保秀	四天王寺国際仏教大学 専任講師
岡村 雅仁	広島県立大学 准教授
白田 佳子	筑波大学大学院 教授
前野 譲二	早稲田大学 専任講師
石島 隆	法政大学 教授
海保 英孝	成城大学 教授
渡辺 研司	長岡技術科学大学大学院 准教授
羽藤 憲一	近畿大学 教授
池田 公司	甲南大学 教授
田中 敏行	大分大学 教授
武市 正人	東京大学 教授

◆**協賛会員** (2011年1月現在、入会順)

財団法人 日本規格協会
ディスクロージャー研究学会

XBRL FACT BOOK

編 集 者	一般社団法人 XBRL Japan マーケット・アンド・コミュニケーション("マーコム") 委員会(委員長:山上 聰)		
発 行 人	高木 勇三		
発 行 日	平成 14 年 3 月 28 日	初版	第 1 刷発行
	平成 14 年 7 月 1 日		第 2 刷発行
	平成 14 年 11 月 1 日	第 2 版	第 1 刷発行
	平成 15 年 7 月 9 日	第 3 版	第 1 刷発行
	平成 15 年 10 月 27 日	第 4 版	第 1 刷発行
	平成 16 年 2 月 12 日	第 5 版	第 1 刷発行
	平成 16 年 7 月 27 日	第 6 版	第 1 刷発行
	平成 17 年 11 月 7 日	第 7 版	第 1 刷発行
	平成 18 年 7 月 18 日	第 8 版	第 1 刷発行
	平成 19 年 3 月 13 日	第 9 版	第 1 刷発行
	平成 21 年 3 月 3 日	第 10 版	第 1 刷発行
	平成 22 年 3 月 12 日	第 11 版	第 1 刷発行
	平成 23 年 3 月 3 日	第 12 版	第 1 刷発行
発 行 者	一般社団法人 XBRL Japan E-Mail: sec@xbrl.or.jp		
校正/表紙デザイン	一般社団法人 XBRL Japan 日本オラクル株式会社		

Copyright © 2011 XBRL Japan Inc. All Rights Reserved